事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育班

事務事業名	コード	39300	地域子ども教室事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	4	1

施策体系					
基本施策	13	青少年の健全育成の推進	根拠法令	特になし	
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進	戦略事業	139	地域子ども教室事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・小学校3年生から6年生までを対象に、平日は、市内15校で万華鏡、キーホルダー等の教室を開催。土日は、子ども英会話教室、子ども囲碁教室、ものづくり教室、料理教室を開催する。(教材費は参加者負担) ・講座を通して親子のふれあいや地域の方々との交流を深め、学校・家庭・地域で協力し合い、子どもたちの教育環境を充実させる。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
地域の大人の協力を得て、学校等を活用し、子供たちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。	少子化や家庭環境の変化、地域の教育力の低下等、子どもたちを取り巻く社会的環境の変化が著しいため、学校、家庭・地域が連携を図り、教育環境を充実させる必要がある。	子どもたちが安全に安心して過ごせる子どもたちの居場所づくりや、他校児童や異学年間の交流を通じて、楽しく学びながら豊かな人間性やコミュニケーション能力の育成を望む声がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.報奨金	292	講師謝金
2.公演委託料等	1,342	公演事業賄い、チラシ折込手数料、公演委託料
3.諸借上料	111	DVD借上料

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	1,276	地域振興基金繰入金

前年度増減理由	開催した教室や事業が多かったため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報奨金	千円	499	347	237	292	543
	2. 公演委託料等	千円	1,522	1,527	72	1,342	1,535
	3. 諸借上料	千円	91	168		111	220
		千円					
		千円					
事業費計 (A)		千円	2,112	2,042	309	1,745	2,298
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円				1,276	1,320
	5. 一般財源	千円	2,112	2,042	309	469	978

従事職員数	常時	4 人	最大	6 人	×	15 日	=	延べ	90 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
平日放課後の小学校での体験活動(キーホルダー作り、アクアキャッチャーづくり、万華鏡づくり)。
休日公民館等を利用した英会話教室、囲碁教室、書道教室や各種工作、体験活動、人形劇や映画鑑賞。

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	地域子ども教室の開催回数	回	42	36	36	51	56
イ	地域子ども教室子ども向け講座の開催回数	回	78	92	8	25	30

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	旭市内の子ども(小学校3年生～6年生) ※囲碁教室のみ2年生～6年生
意図	充実した放課後を過ごし、異学年交流を通じて人間性・社会性を育む。
対象	旭市内の未就学児・小学生
意図	親子のふれあい・地域間交流

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	地域子ども教室への参加人数(延べ人数)	人	872	784	1,120	1,150	878
イ	地域子ども教室子ども向け講座への参加人数(延べ人数)	人	3,006	2,724	250	784	1,156

(4)事務事業優先度評価の結果

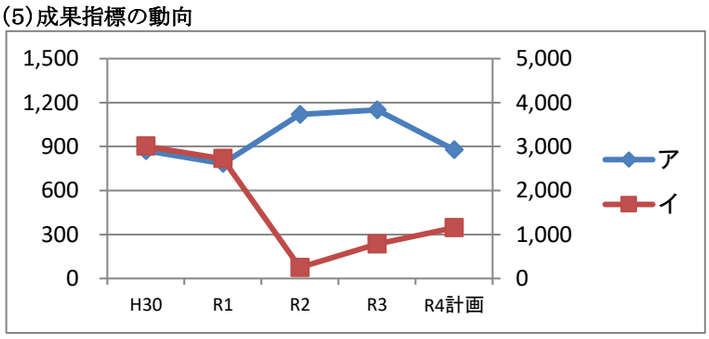
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	109	△88	336	30	△272
	イ	△403	△282	△2,474	534	372

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性	
R4.5～	地域子ども教室等の事業を実施する。	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)	コロナ禍に対応した地域子ども教室を実施する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育班

事務事業名	コード	39500	成人式開催事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	4	1

施策体系					
基本施策	13	青少年の健全育成の推進	根拠法令	特になし	
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進	戦略事業	134	成人式開催事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☐ 平成　年度～
  - ☑ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成　年度～
  - 令和　年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

新成人に「大人として自覚を促し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことを目的とした事業。
開催日は、1月の成人の日の前日の日曜日。時間は午前10時から午前11時まで。開催場所は、東総文化会館大ホール。参加者は、市内新成人及び学生等で市外へ転出している新成人。
【式典の流れ】1. 開式の辞（新成人）、2.国歌静聴、3.式辞（旭市長）、4.来賓式辞（県議、市議会議長）、5.記念品贈呈（市長から新成人へ）、6.新成人の意見発表（新成人5名）、7.思い出のスライド上映、8.閉式の辞（新成人）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状
新成人に「大人として自覚を促し、自ら生き抜こうとする青年を励ます」ことを目的として開始した。

④事務事業に関する課題・環境の変化
少子化の影響から新成人も減少し続けている。

⑤事務事業に対する住民からの意見等
旭市中学校合同文化祭と5年後の成人式を繋ぐ取り組みにより新成人の多くが成人式の式典の開催を期待している。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.報償費	735	記念品、実行委員謝礼等
2.需用費	51	成人式案内状印刷代等
3.役務費	131	成人式案内状郵送料等
4.委託料	19	成人式手話通訳委託料
5.使用料及び賃借料	233	東総文化会館使用料

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	令和3年度は式典を実施したため、手話通訳、東総文化会館使用料が前年度と比較して増加した。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報償費	千円	666	743	839	735	832
	2. 需用費	千円	46	58	394	51	71
	3. 役務費	千円	42	48	195	131	46
	4. 委託料	千円	19	19		19	49
	5. 使用料及び賃借料	千円	208	218		233	350
	事業費計（A）	千円	981	1,086	1,428	1,169	1,348
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	981	1,086	1,428	1,169	1,348

従事職員数	常時	2 人	最大	35 人	×	1 日	＝	延べ	35 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段
① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動）
- 実行委員会の立ち上げ、実行委員会議
- 意見発表者の選出
- 思い出のスライド制作
- リハーサル、式典準備、当日運営

目的
② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
- 対象：当該年度中に成人となる市内在住又は出身の新成人
- 意図：参加者が大人となったことを自覚して社会的責任を意識付ける。
- 対象：
- 意図：

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	新成人の意見発表者応募人数	人	0	0	5	5	5
イ	新成人の意見発表人数	人	5	5	0	5	5

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	新成人参加人数	人	530	544	0	554	508
イ	新成人参加率	%	85.9	87.6	0.0	87.4	90.0

(4)事務事業優先度評価の結果

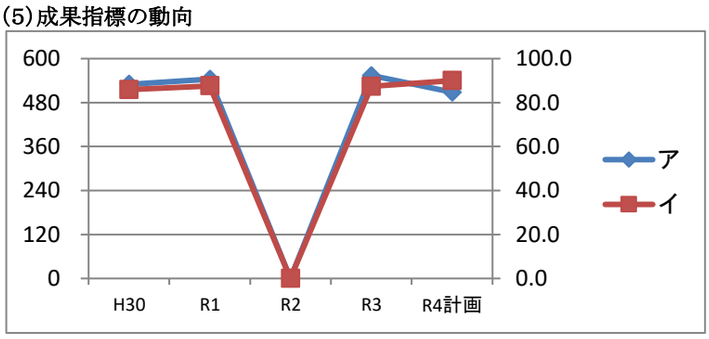
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			(9)
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標ア	成果指標イ
成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	↗ 数値増＝成果向上
	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△36	14	△544	554	△46
イ	1.4	1.7	△87.6	87.4	2.6

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和5年1月	新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、20歳の方を対象に「二十歳のつどい」として開催する。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

成年年齢は18歳であるが、二十歳の方を対象に「二十歳のつどい」として開催する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	文化振興班

事務事業名	コード	39600	文化財保護事務費	予算科目	会計	款	項	目
		①	（文化財看板の整備）		一般	10	4	1

施策体系					
基本施策	3	観光の振興	根拠法令	文化財保護法	
施策の展開	8	観光施設の整備	戦略事業	41	文化財看板の整備
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・文化財周知のための看板を設置する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和25年制定の文化財保護法に準拠 市指定文化財について、修復費等の補助・説明看板の設置修繕等を実施。	埋蔵文化財:事業者からの要望増により、平成24年度から文化庁通達事項(平成10年度)、近隣市の実施状況を考慮し、庁内協議により確認調査は公費で実施。整理作業場所の確保が困難。補助事業:不況により所有者・管理者の維持負担が困難。保存措置の必要性があるものが目立つ。	所有者、管理者から補助事業、埋蔵文化財調査とも公費を求める要望が多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.看板設置工事費		
2.看板修繕費	139	文化財説明看板修理

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	柱を木製から鉄製に交換したため(道路元標看板、椎名内小学校跡標柱)

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 看板設置工事費	千円					
	2. 看板修繕費	千円		102	131	139	126
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円		102	131	139	126
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円		102	131	139	126

従事職員数	常時	1 人	最大	1 人	×	3 日	=	延べ	3 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
- ・長禅寺看板修繕
- ・矢指村道路元標看板建替え
- ・椎名内小学校跡標柱建替え

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	地域住民・市民・近隣市町・県民・研究者
意図	文化財を保護する意識が高まる
対象	
意図	

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	看板設置件数	件	0	0	2	3	3
イ	文化財説明件数	件	0	2	2	2	3

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	看板設置率(設置済/必要箇所総数)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

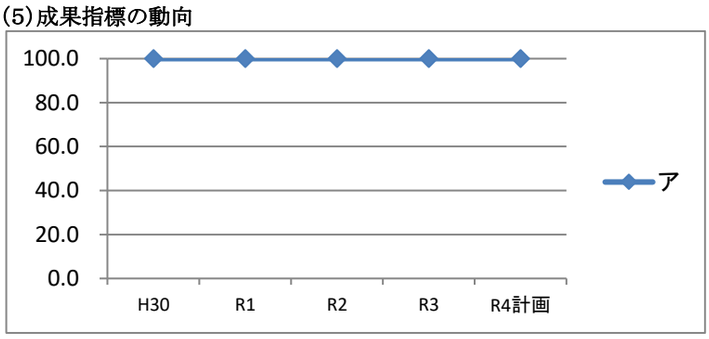
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ					

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性		
R5.3	宮負定賢、定雄の遺跡、剣持章行の墓等	☐ 拡大　☐ 縮小	☑ 現状維持　☐ 廃止・休止	☐ 見直し　☐ その他（　）
		令和5年度以降	劣化が著しい看板の修繕	

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	文化振興班

事務事業名	コード	39600	文化財保護事務費	予算科目	会計	款	項	目
		②	(文化財看板の整備を除く)		一般	10	4	1

施策体系					
基本施策	12	芸術文化の振興・伝統文化の保存	根拠法令	文化財保護法、指定文化財修理復旧事業補助要綱、旭市補助金交付規則	
施策の展開	28	文化財の保護	戦略事業	132	文化財保存事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	・開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査、整理及び報告書作成 ・市所管の文化財の維持管理(くん蒸、建物賃貸等) ・指定文化財の修理、復旧、維持管理の助成(事業費が10万円以上について事業費の2分の1以内を助成〔上限30万円〕)。後継者育成のための助成(後継者に2～4万円を助成)。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和25年制定の文化財保護法に準拠	埋蔵文化財:事業者からの要望増により、平成24年度から文化庁通達事項(平成10年度)、近隣市の実施状況を考慮し、庁内協議により確認調査は公費で実施。整理作業場所の確保が困難。補助事業:不況により所有者・管理者の維持負担が困難。保存措置の必要性があるものが目立つ。	指定文化財の所有者、開発事業者からは補助事業、埋蔵文化財調査とも公費を求める要望が多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.需用費及び役務費	41	文化財集約事務消耗品
2.委託料	292	害虫防除、文化財等運搬
3.借上料		重機借上、建物賃貸借、施設借上
4.負担金及び補助金	611	文化財保存事業補助金等
5.その他(報酬・賃金等)	4,721	審議会委員報酬、会計年度任用職員報酬

② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金		埋蔵文化財緊急調査費
2.都道府県支出金	85	埋蔵文化財助成事業費補助金、教育委員会権限委譲事務費交付金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	文化財集約関連業務、民間建物の借上げ、複数年補助事業が終了したため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費及び役務費	千円	1,060	544	132	41	12
	2. 委託料	千円	1,592	119	2,274	292	292
	3. 借上料	千円	194	196	198		
	4. 負担金及び補助金	千円	2,921	3,251	4,151	611	1,167
	5. その他(報酬・賃金等)	千円	66	118	6,724	4,721	251
	事業費計 (A)	千円	5,833	4,228	13,479	5,665	1,722
財源	1. 国庫支出金	千円	665				
	2. 都道府県支出金	千円	235	63	74	85	74
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	4,933	4,165	13,405	5,580	1,648

従事職員数	常時	2 人	最大	2 人	×	240 日	=	延べ	480 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動) ・旧公益質屋解体撤去工事 ・文化財修理修復事業2件(汗かき地蔵、高峯庵菩提樹)

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	埋蔵文化財発掘の届出及び通知件数	件	47	50	67	58	58
イ	発掘調査件数	件	0	0	0	0	2

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	指定文化財
意図	適正な保存及び活用により、指定文化財が公開及び伝承される。
対象	埋蔵文化財
意図	適正に保護・保存及び継承される。

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	発表の場等で積極的に公開された市内文化財の割合(公開件数／130件)	%	19.2	19.2	3.8	3.8	6.9
イ	埋蔵文化財保存施設のくん蒸割合(くん蒸施設箇所／保存施設箇所)	%	37.5	37.5	25.0	100.0	100.0

(4)事務事業優先度評価の結果

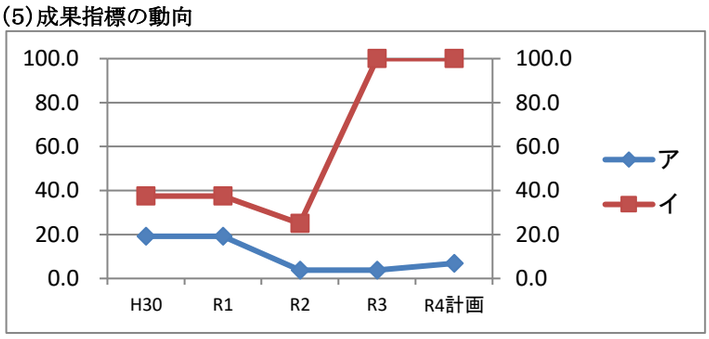
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥		(8)	
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)						

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.7	0.0	△15.4	0.0	3.1
イ	0.0	0.0	△12.5	75.0	0.0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	R5.3 R4.10 R5.3	文化財修理修復事業(木造毘沙門天立像ほか) 大原幽学遺跡発掘調査ほか 文化財施設見学準備

今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)
令和5年度以降	文化財の活用

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育班

事務事業名	コード	39720	家庭教育活動費	予算科目	会計	款	項	目
		①	（家庭教育相談体制）		一般	10	4	1

施策体系					
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	特になし	
施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	83	家庭教育相談体制の充実
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重2
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	【家庭教育学級】市内小・中学校の1年生の保護者自身が、親の役割、子どもの心の理解など家庭での教育の考えを深めていく学習の場として、また保護者同士が互いに支えあう関係づくりの場として、市内小・中学校の保護者を対象に家庭教育指導員や社会教育指導員と連携しながら家庭教育学級の充実を図る。市内小・中学校20校に対して、学校規模に応じ 運営補助金を交付する。 【家庭教育相談体制】社会教育指導員が家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者等に対して電話などによる個別的な相談体制の充実に努める。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
家庭教育学級は、家庭が本来果たすべき役割を見つめなおす機会となるよう、保護者自身が親の役割、子どもの心の理解など家庭での教育について、講師の話や話し合いを通して考えあい深めていく学習の場、保護者同士が交流を通して互いに支えあう関係づくりの場として開設した。	近年、核家族化により、同居の祖父母から子育てのアドバイスをもらったり、地域で子育てを支えたりすることも少なくなっている。そんな中で、子どもの教育を母親が一人で抱え、母親自身が不安を抱えながら子育てをしていることが多い。	参加者から「家庭教育学級を通じて保護者同士のつながりを強め、子育ての不安を減少させることで、子どもに対して安定した気持ちで接することができ、子どもの気持ちの安定にもつながる」などの意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.臨時雇賃金		講座時保育補助員賃金
2.報償金	100	合同開級式・合同講演会講師謝礼
3.消耗品費		講座用消耗品
4.食料費等	90	講師お茶代、建物等借上料
5.家庭教育学級運営補助金	1,437	家庭教育学級運営補助金（小・中学校20校）

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	家庭教育学級運営補助金の増額(事業が通常に近い状態で実施されたため)

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 臨時雇賃金	千円	26	17			30
	2. 報償金	千円	200	200	150	100	200
	3. 消耗品費	千円					
	4. 食料費等	千円	5	77	86	90	105
	5. 家庭教育学級運営補助金	千円	1,600	1,600	1,108	1,437	1,565
事業費計（A）		千円	1,831	1,894	1,344	1,627	1,900
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,831	1,894	1,344	1,627	1,900

従事職員数	常時	2 人	最大	11 人	×	2 日	=	延べ	22 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

小中学校1年生の保護者を対象に、親の役割、子どもの心の理解について考えを深めていく学習の場としての学級を各学校で1回～3回開催した。また20校の合同学習会として子育てに関する講演会を2回開催した。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	合同学習会開催数	講演	2	2	1	2	2
イ	学校の学習会数	数	68	67	35	55	60

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市内小・中学校の1年生の保護者
意図	子どもとのかかわりを学んだり、安心感を得たりすることで、保護者の気持ちが安定し、子どもの気持ちの安定につながる。
対象	小・中学生の保護者
意図	家庭教育に関する悩みや不安が解消される

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	児童・生徒1人当たり家庭教育学級参加回数（延べ参加者数／〔小学校1年生児童数＋中学校1年生生徒数〕）	回	2	3	1	2	3
イ	相談によって悩みや不安が解消された相談者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4)事務事業優先度評価の結果

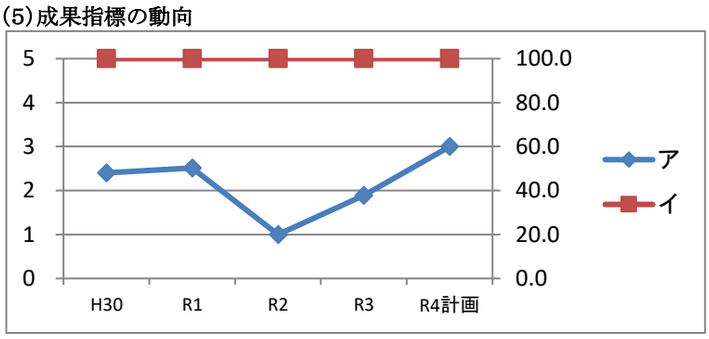
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①	(1)		
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	△2	1	1
イ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
R4.5～	5/14　家庭教育学級合同学習会 11/11　家庭教育学級合同学習会 各学校での学習

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

今後も、保護者の交流を深め学ぶ場として、家庭教育学級の充実を図る。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育班

事務事業名	コード	39740	青少年健全育成活動費	予算科目	会計	款	項	目
		①	（青少年育成市民会議）（青少年問題協議会）		一般	10	4	1

施策体系					
基本施策	13	青少年の健全育成の推進	根拠法令	旭市青少年問題協議会条例等	
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進	戦略事業	135	青少年育成市民会議の推進
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	①青少年育成市民会議：地域と行政が協働して意見発表会などを通じて青少年の健全育成を行う。市は育成市民会議に補助金を交付する。 ②青少年問題協議会：青少年の指導等に関する総合政策について調査審議する。市は事務局事務を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
家庭と地域・学校等各団体間の協力体制並びに組織体制づくりによる密接な連携のもと、体験学習や実践活動を通じて地域との関わりや世代間交流を促進し、社会性や豊かな人間性を持つ青少年を地域全体で育成していく。	青少年を取り巻く社会環境は、親子のふれあい不足、地域での人間関係の希薄化や地域活動への関心の薄れ、子どもたちの異年齢間での遊びの減少などが指摘されている。一方、従来の万引、喫煙、深夜はいかいなどに加え、パソコンや携帯電話によるインターネットの利用から発生する問題は、ますます多様化、低年齢化の傾向にある。	学校、家庭、地域社会、関係機関が一体となった青少年の健全育成活動の取り組みの充実が求められている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.負担金及び交付金	147	補助金（育成市民会議）
2.需用費		啓発用品購入代、記念写真印刷代
3.委託料		手話通訳委託料
4.使用料及び賃借料	74	東総文化会館使用料
5.報酬		
② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	県下一斉パトロールの中止により啓発用品を支出しなかったため

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金及び交付金	千円	180	180	94	147	180
	2. 需用費	千円	53	53	6		55
	3. 委託料	千円	27	23	23		
	4. 使用料及び賃借料	千円	88	89	63	74	88
	5. 報酬	千円					
	事業費計（A）	千円	348	345	186	221	323
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	348	345	186	221	323

従事職員数	常時	2 人	最大	4 人	×	2 日	＝	延べ	8 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績（3年度に行った主な活動） ≪青少年育成市民会議≫ 会議、青少年意見発表大会

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	≪市民会議≫ 意見発表大会の発表人数	人	14	14	13	14	14
イ	≪問題協議会≫ 会議の回数	回	1	1	0	0	1

目的		② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
	対象	≪市民会議≫6歳から24歳までの青少年
	意図	≪市民会議≫社会性や豊かな人間性を持つ青少年を地域全体で育成していく。
	対象	≪問題協議会≫6歳から24歳までの青少年の指導・育成者
	意図	≪問題協議会≫青少年に関する総合的施策について意見交換と連絡調整を図る。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	≪市民会議≫ 青少年意見発表大会の来場人数	人	240	141	68	123	130
イ	≪問題協議会≫ 会議及び講演会等の参加人数	人	37	40	0	0	37

(4)事務事業優先度評価の結果

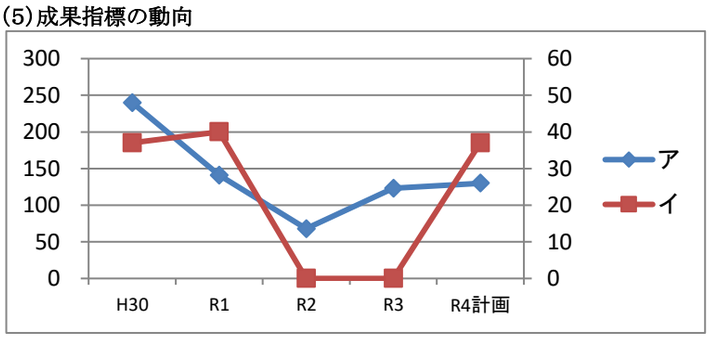
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）	青少年意見発表大会については、新型コロナウィルス感染対策のため、来場者を制限し実施したため。 青少年問題協議会については、新型コロナウィルスの関係から未実施となったため。	

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△60	△99	△73	55	7
イ	△9	3	△40	0	37

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
	R4.11	青少年意見発表大会を実施する。

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

青少年の健全育成に関係する団体の集約化を図る。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育班

事務事業名	コード	39740	青少年健全育成活動費	予算科目	会計	款	項	目
		②	（青少年相談員）（通学合宿）		一般	10	4	1

施策体系					
基本施策	13	青少年の健全育成の推進	根拠法令	旭市青少年問題協議会条例等	
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進	戦略事業	137	青少年相談員連絡協議会活動の推進
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	①青少年相談員連絡協議会：青少年相談員（千葉県知事委嘱）による青少年健全育成活動。市は連絡協議会への補助金交付を行う。 ②通学合宿：異学年同士（小学校5～6年生）で集団生活を実施して健全育成を図る

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
家庭と地域・学校等各団体間の協力体制並びに組織体制づくりによる密接な連携のもと、体験学習や実践活動を通じて地域との関わりや世代間交流を促進し、社会性や豊かな人間性を持つ青少年を地域全体で育成していく。	青少年を取り巻く社会環境は、親子のふれあい不足、地域での人間関係の希薄化や地域活動への関心の薄れ、子どもたちの異年齢間での遊びの減少などが指摘されている。一方、従来の万引、喫煙、深夜はいかいなどに加え、パソコンや携帯電話によるインターネットの利用から発生する問題は、ますます多様化、低年齢化の傾向にある。	学校、家庭、地域社会、関係機関が一体となった青少年の健全育成活動の取り組みの充実が求められている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.負担金及び交付金	532	補助金（青少年相談員連協）、海匝相談員負担金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金	355	青少年相談員活動費補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった通学合宿の代替事業として、旭市わくわくウォークラリーを実施した。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金及び交付金	千円	1,212	3,194	440	532	3,539
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	1,212	3,194	440	532	3,539
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円	570	360	355	355	360
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	642	2,834	85	177	3,179

従事職員数	常時	1 人	最大	5 人	×	13 日	＝	延べ	65 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
旭市わくわくウォークラリー、第6回子どもパークゴルフ大会

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	≪相談員連絡協議会≫ 行事の回数	回	6	6	1	2	7
イ	≪通学合宿≫ 事業実施地域	地域	2	3	0	0	0

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	≪相談員連絡協議会≫6歳から18歳までの青少年（青少年相談員の対象者）
意図	≪相談員連絡協議会≫地域での育成活動の積極的な推進を図り、青少年の健全育成に資する。
対象	≪通学合宿≫小学校5年生か6年生までの児童
意図	≪通学合宿≫異学年同士で集団生活をすることにより、自主性、協調性、社会性を養い、青少年の健全育成に資する。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	≪相談員連絡協議会≫ 相談員の各事業への参加率	%	20.9	39.7	10.0	17.6	30.0
イ	≪通学合宿≫ 参加人数	人	51	69	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

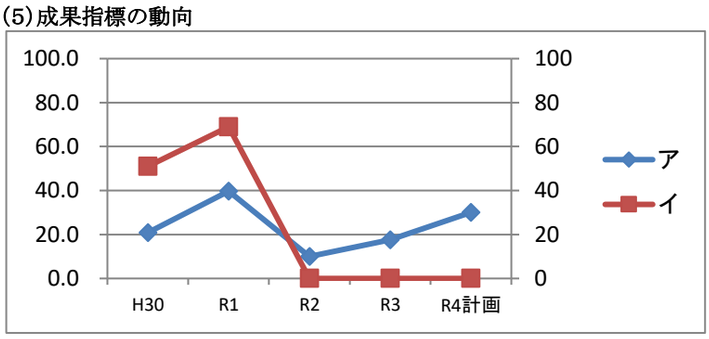
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△6.7	18.8	△29.7	7.6	12.4
イ	△2	18	△69	0	0

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
R4.5～3月	デイキャンプ、海上地域少年少女ドッジボール大会、子どもパークゴルフ大会、海匝地区少年の日・地域のつどい大会等の実施。あさひスポーツフェスティバル、旭市民駅伝大会、しおさいマラソン大会等への協力。

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育班

事務事業名	コード	39740	青少年健全育成活動費	予算科目	会計	款	項	目
		③	（ジュニアリーダー）（子ども会）		一般	10	4	1

施策体系					
基本施策	13	青少年の健全育成の推進	根拠法令	旭市青少年問題協議会条例等	
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進	戦略事業	140	子ども会活動の促進
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	子ども会：地域の大人が指導者となり、主体となる子ども会事業等について支援し、様々な体験活動を実施。活動に際しては、ジュニアリーダースクラブ（中学生から高校生までのグループ）がボランティアで支援を行なう。市は子ども会育成連絡協議会への補助金交付と活動の支援を行う。親子地曳網体験、交歓会、書初め展のほか、平成28年度からは子どもパークゴルフ大会を実施している。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
家庭と地域・学校等各団体間の協力体制並びに組織体制づくりによる密接な連携のもと、体験学習や実践活動を通じて地域との関わりや世代間交流を促進し、社会性や豊かな人間性を持つ青少年を地域全体で育成していく。	青少年を取り巻く社会環境は、親子のふれあい不足、地域での人間関係の希薄化や地域活動への関心の薄れ、子どもたちの異年齢間での遊びの減少などが指摘されている。一方、従来の万引、喫煙、深夜はいかいなどに加え、パソコンや携帯電話によるインターネットの利用から発生する問題は、ますます多様化、低年齢化の傾向にある。	学校、家庭、地域社会、関係機関が一体となった青少年の健全育成活動の取り組みの充実が求められている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.負担金及び交付金	646	補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	新型コロナウイルス感染防止を行い前年度より開催できた事業が増えてきているため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金及び交付金	千円	2,536	2,170	493	646	2,623
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	2,536	2,170	493	646	2,623
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,536	2,170	493	646	2,623

従事職員数	常時	1 人	最大	6 人	×	30 日	＝	延べ	180 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
①子どもパークゴルフ大会、②書き初め展、③ジュニア・リーダー初級講座
中止
①親子地曳網体験、②デイキャンプ、③かるたレク交歓会

③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア ≪ジュニア・リーダー≫ジュニア・リーダー初級講座受講生（準会員）	人	37	24	13	12	30
イ ≪子ども会≫単位子ども会の会員数	人	1,719	1,610	1,165	1,187	1,760

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	≪ジュニア・リーダー≫ジュニア・リーダー初級資格を有した市内在住の中学生及び高校生
意図	≪ジュニア・リーダー≫子ども会活動の援助及びジュニア・リーダーの育成、地域社会への奉仕等を図る。
対象	≪子ども会≫市内在住の子ども及び育成者
意図	≪子ども会≫地域の大人が指導者となり、子ども会事業や地域事業等について支援し、様々な体験活動を実施する。

④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア ≪ジュニア・リーダー≫ジュニアリーダースクラブ会員	人	28	32	13	9	20
イ ≪子ども会≫市子連主催の主な事業への参加人数	人	440	484	209	212	500

(4)事務事業優先度評価の結果

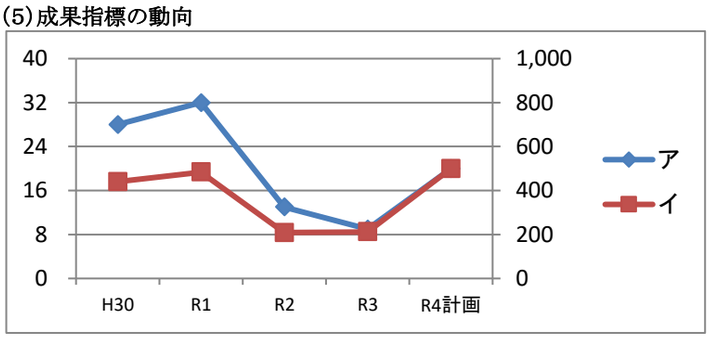
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい		②	
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③		(5)	
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
（低下の場合、その理由）

	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい	☑ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい	☑ 低下

・新型コロナウイルス感染拡大により、ジュニア・リーダー初級講座の加入者が依然として少ないため。

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	6	4	△19	△4	11
イ	△570	44	△275	3	288

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
8月下旬	昨年度、日帰りで行ったジュニア・リーダー初級講座の小見川講習会を1泊2日で企画を行う。また企画は、旭市・匝瑳市リーダースクラブ合同で立案し、中学生・高校生リーダーの幅広い交流や企画立案力の向上を目指す。

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

新型コロナウイルス感染防止対策を行い、子どもパークゴルフ大会、親子地曳網体験、デイキャンプ、かるたレク交歓会、書き初め展、ジュニア・リーダー初級講座、ジュニアリーダスクラブ活動、バス借上料助成事業を実施する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育班

事務事業名	コード	39740	青少年健全育成活動費	予算科目	会計	款	項	目
		④	（茅野市児童交流事業）		一般	10	4	1

施策体系					
基本施策	16	交流の促進	根拠法令	特になし	
施策の展開	33	自治体間交流の促進	戦略事業	155	旭市・茅野市児童交流事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 24 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 __ 年度～ 令和 __ 年度まで	旭市の児童と姉妹都市である長野県茅野市の児童が交流を通して、相互の風土及び歴史文化を理解することにより、更なる親睦と友情を深め、姉妹都市の一層の親善を図る。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
旭市の児童と長野県茅野市の児童が交流を通して、親睦と友情を深め、姉妹都市の一層の親善を図る。	隔年で市内小学校の輪番により茅野市へ行く学校が決まっているため、一部の小学生だけが交流できる状況となっている。	両市の児童が交流を通して、自然に接するなどの体験活動を通じて、親睦と友情を深め、実りある交流が長く続くことを期待している。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円
1.負担金補助及び交付金	旭市・茅野市児童交流事業補助金

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	地域振興基金繰入金

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	464	315			500
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費計（A）		千円	464	315			500
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	464	315			500
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時	1 人	最大	3 人	×	3 日	＝	延べ	9 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	旭市の参加小学校数	校	3	3	0	0	0
イ	茅野市の参加小学校数	校	9	2	0	0	0

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	小学校5年生、6年生の児童
意図	両市の児童が親睦と友情を深め、姉妹都市の一層の親善を図る。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	旭市の児童参加人数	人	33	33	0	0	0
イ	茅野市の児童参加人数	人	33	27	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

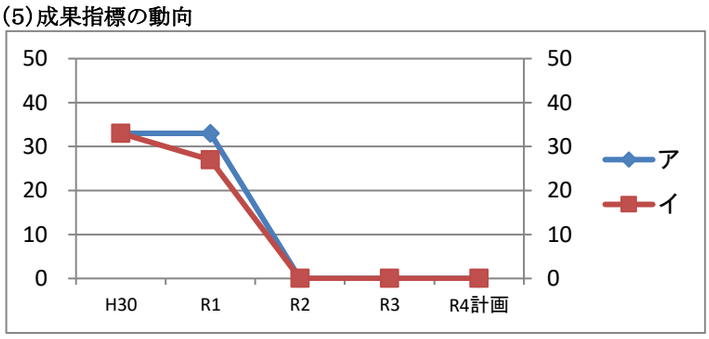
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況

☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△3	0	△33	0	0
イ	2	△6	△27	0	0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
	令和4年度においても新型コロナウイルスのため事業中止が決定済。

今後の方向性

☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

現時点で3か年、中止となっているため、コロナウイルスの鎮静化を待ち、交流を再開したい。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	文化振興班

事務事業名	コード	39900	文化振興事業	予算科目	会計	款	項	目
		①	（文化振興事業）（文化施設の利用助成事業）		一般	10	4	2
施策体系	基本施策	12	芸術文化の振興・伝統文化の保存	根拠法令	旭市文化振興基金条例、旭市文化振興規則ほか			
	施策の展開	27	芸術文化の振興	戦略事業	128	文化施設の利用助成事業		
	施策の展開			戦略事業				

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	文化振興事業（あさひ少年少女合唱団補助金を除く）とは、1．千葉県東総文化会館にて市主催のコンサート・寄席・音楽祭・あさひのまつりなどを開催し、2．市内で活動する歌謡・舞踊などの団体に対し、東総文化会館を使用する際に文化施設使用料を助成する事業。 1．市主催事業　（有料）：ロシア交流コンサート、あさひ寄席 （無料）：市民音楽祭、あさひのまつり、市文化祭、文化講演会、ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞｺﾝｻｰﾄ、NHK公開番組 2．使用料助成　歌謡、舞踊、カラオケ→施設使用料の1／3を助成している。（上限、回数制限〔年度1回限り〕有）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
合併前の旭市文化振興基金、海上町文化振興基金に属していた現金、有価証券その他の財産により、新市文化振興基金を設置した。	文化振興基金は毎年ほぼ5,000千円以上の額を取り崩しており、H28年度末をもって基金を廃止し、一般会計に移行する。	・助成を受けた団体の発表者から「助成が年1回になったので、開催回数を年1回に減らした」といった意見があるほど、この文化会館を利用する団体にとって助成金のメリットは大きい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.公演等委託料	2,475	有料公演事業委託料等
2.建物等借上料	2,305	千葉県東総文化会館施設及び附帯設備利用料
3.報償金	1,255	合唱団講師謝金、自主事業特別出演者報酬
4.使用料助成	169	使用料助成金
5.その他	1,619	印刷製本費等

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		県民芸術劇場公演費負担金
3.地方債	1,090	文化事業入場料収入
4.その他	1,384	地域振興基金繰入金、地域伝統芸能等保存事業助成金

前年度増減理由	文化会館借上日数増に伴う建物等借上料・その他経費の増

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 公演等委託料	千円	8,834	8,652	3,795	2,475	2,365
	2. 建物等借上料	千円	3,825	2,230	936	2,305	2,400
	3. 報償金	千円	1,355	1,260	1,020	1,255	1,721
	4. 使用料助成	千円	494	323	70	169	630
	5. その他	千円	2,162	2,222	1,382	1,619	1,828
	事業費計（A）	千円	16,670	14,687	7,203	7,823	8,944
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円	4,745	4,348	928	1,090	2,662
	4. その他	千円	4,089	4,530	2,866	1,384	688
	5. 一般財源	千円	7,836	5,809	3,409	5,349	5,594

従事職員数	常時	2 人	最大	5 人	×	3 日	＝	延べ	15 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績（3年度に行った主な活動） NHK公開収録、あさひ寄席、スプリングコンサートの開催 文化施設使用料助成

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	市主催事業開催回数（文化祭除く）	回	9	5	3	3	4
イ	使用料助成件数	件	12	9	1	4	10

目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	①市民
意図	①普段味わえない質の高い文化を楽しむ。
対象	②市の文化団体・サークル
意図	②助成金のおかげで大きな舞台で発表することができる。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	市主催事業（文化祭除く）観覧者数	人	6,193	4,096	919	1,243	3,220
イ	助成によって参加できた団体の発表者数	人	1,568	452	60	255	500

(4)事務事業優先度評価の結果

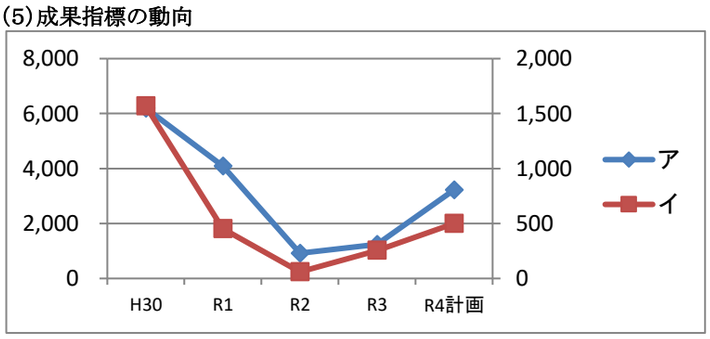
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	1,828	△2,097	△3,177	324	1,977
イ	△130	△1,116	△392	195	245

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	
	7月～3月	毎年実施している事業に加え、旭市ふるさと文芸賞、宝くじまちの音楽会が採択され、実施を予定している。	☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☑ 見直し　☐ その他（　　）	通年　例年実施している市民参加型イベントや市民からも好評な寄席等の開催を維持できるように創意工夫や改善に努める。また、質の高い文化イベントの提供のついても考慮する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	文化振興班

事務事業名	コード	39900	文化振興事業	予算科目	会計	款	項	目
		②	（旧文化振興事務費）		一般	10	4	2

施策体系					
基本施策	12	芸術文化の振興・伝統文化の保存	根拠法令	旭市補助金等交付規則、旭市文化祭開催補助金交付要綱ほか	
施策の展開	27	芸術文化の振興	戦略事業	129	文化振興事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	【補助金交付事務】旭市文化協会（約1,800名が加盟）への補助（運営に対する補助約63万円）や文化祭への補助（各地区文化協会主催の文化祭開催費用の補助　4地区合計約120万円）を行う。 【その他文化振興関係事務】 日本七宝作家協会への木杯授与など、文化振興関係の事務を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・旭市文化協会は芸能部、美術部、茶華道部等、部門別に活動しているほか、文化祭は各地域別に開催していた（令和元年度集約開催）。文化協会の加盟団体数は104団体、会員数は1,653名で、自主的に文化活動を行っており、活動の支援や指導者の育成等、市民の文化活動の活性化を図るために補助は必要である。	・各部門別の活動及び文化祭実施等、、文化協会の自主的運営への積極的な姿勢が見られ、事業効果が大きい。	文化協会から「補助金がないと運営が難しいので補助金があった方がよい」との意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.負担金及び交付金	1,814	文化協会運営費補助金、文化祭開催補助金
2.委員等報酬		文化振興審議会委員報酬
3.賞賜金	15	日本七宝作家協会木杯
4.その他	21	需用費・役務費・旅費等
② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	補助金及び賞賜金の増

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金及び交付金	千円	1,814	1,814	975	1,814	2,481
	2. 委員等報酬	千円					
	3. 賞賜金	千円	13	13		15	15
	4. その他	千円	243	190	198	21	43
		千円					
	事業費計（A）	千円	2,070	2,017	1,173	1,850	2,539
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,070	2,017	1,173	1,850	2,539

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績（3年度に行った主な活動） 日本七宝協会木杯下付 文化協会運営補助金の交付 文化祭開催事業補助金の交付

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	文化協会加入者数	人	1,727	1,751	1,668	1,528	1,600
イ	行事開催回数	回	3	1	1	3	3

目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	全市民
意図	文化芸術意識を向上させる
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	文化祭来場者数	人	6,533	3,136	568	2,056	3,000
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

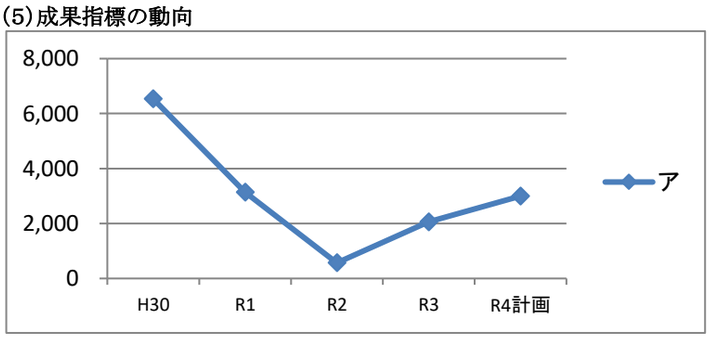
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ　成果指標のタイプ ↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下 / ☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	△232	△3,397	△2,568	1,488	944
	イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	
	10月～11月	芸能部門は東総文化会館、展示部門はいいおかユートピアセンター、囲碁部門は海上公民館にて文化祭を開催。	☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）	
	通年	感染防止対策を徹底して実施。		

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	40200	市民会館管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	4	3

施策体系					
基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	旭市民会館の設置及び管理に関する条例、条例施行規則	
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業	124	各施設の整備充実
施策の展開	26	図書館及び関連施設の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 41 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	市民の福利増進及び教育文化の向上を図り、産業の発展及び市政の振興に寄与するため、市民の生涯学習活動の場として提供する。また、当施設の維持管理運営を行う。図書館、文書館との複合施設であり、当該施設の維持・修繕も行う。 【貸館業務】①会議室　2室、②和室　1室、③ホール 【主催講座事業】 1講座（ふるさと歴史講座）。6月から全7回（最終回2月）。原則無料。 【開館時間】午前9時～午後9時 【休館日】毎週月曜日、祝日（月曜日が祝日の場合は翌日）、年末年始（12月29日～1月3日） 【使用料】第1会議室　100円/時間、第2会議室　300円/時間、和室　200円/時間、ホール　1,200円/時間　※登録団体の減額あり。平成26年10月に改定。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和32年に旧旭警察署建物を改築し、旭中央公民館を設置していたが、昭和40年に旭市民会館新築工事を着工し、現在に至る。	建物が老朽化しており、ホールの冷暖房も故障と補修を繰り返しており、施設が最大限機能するよう心がけているが、使用者側が予定通り利用できない事態もしばしばある。	街中の便利な場所に位置しているが、駐車場がせまいのが難点だという利用者の声が多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.委託料	3,451	清掃業務、受付業務、空調設備等保守
2.需用費	1,160	光熱水費、修繕料、消耗品費、燃料費
3.使用料及び賃借料	1,431	土地等借上料、事務機器賃借料等
4.その他	2,146	会計年度職員報酬、通信運搬費、手数料等

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	198	使用料

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 内訳	1. 委託料	千円	3,458	3,652	3,762	3,451	
	2. 需用費	千円	1,769	2,436	1,811	1,160	
	3. 使用料及び賃借料	千円	1,461	1,459	1,432	1,431	
	4. その他	千円	155	155	1,975	2,146	
		千円					
事業費計（A）		千円	6,843	7,702	8,980	8,188	
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	197	184	130	198	
	5. 一般財源	千円	6,646	7,518	8,850	7,990	

従事職員数	常時	2 人	最大	2 人	×	293 日	＝	延べ	586 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
空調機取付工事、誘導灯バッテリー交換

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	修繕回数	回	5	6	7	2	
イ	会議室等利用人数（延べ）	人	11,001	10,046	5,224	5,853	

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市内に住所又は事務所を有する方
意図	サークル活動等の場として利用する
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	維持管理に関する苦情件数	件	0	0	0	0	
イ	サークル活動に利用する団体数	団体	18	21	23	23	

(4)事務事業優先度評価の結果

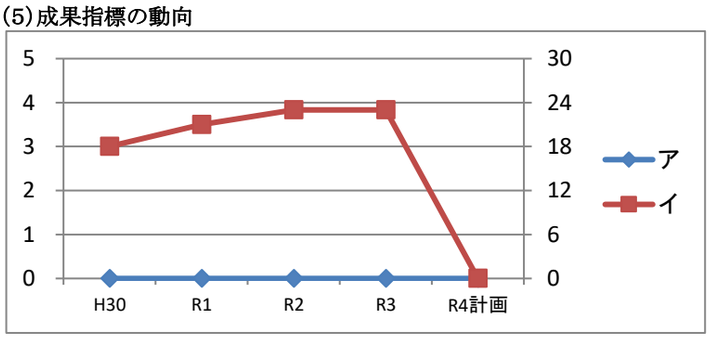
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通			⑦
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

評価結果 成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥			
⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☑ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）
機能を第二市民会館に移転し、第二市民会館はリニューアルし、市民会館となった。

② 成果の状況

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	0
イ	△6	3	2	0	△23

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度	解体撤去

今後の方向性
☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード 40300	市民会館活動費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別 ☑ 主な事業
	①	（市民会館活動費）（講座）		一般	10	4	3	☐ 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策 11	生涯学習の充実	根拠法令	旭市民会館の設置及び管理に関する条例、条例施行規則				☑ 新市建設計画
	施策の展開 24	生涯学習機会の充実	戦略事業 121	生涯学習施設活動の支援				☐ 定住自立圏構想
	施策の展開 26	図書館及び関連施設の充実	戦略事業					☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 41 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	市民の福利増進及び教育文化の向上を図り、産業の発展及び市政の振興に寄与するため、主催講座事業を実施する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
主催講座であるふるさと歴史講座は、松井安俊氏が文書館嘱託に着任以来郷土史の理解を深めるため長きにわたり続いている。	建物が老朽化しており、主催講座の会場として最大限機能するよう心がけているが、理想的な環境を提供できない事態もしばしばある。	街中の便利な場所に位置しているが、駐車場がせまいのが難点だという利用者の声が多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.役務費	122	通信運搬費、保険料
2.報償費	39	報償金
3.需用費	9	消耗品費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	第二市民会館へ機能を移転した。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 役務費	千円	85	85	118	122	
	2. 報償費	千円	39	39	33	39	
	3. 需用費	千円	5	12	9	9	
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	129	136	160	170	
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	129	136	160	170	

従事職員数	常時 2 人	最大 2 人 × 293 日 ＝	延べ 586 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
3年度実績（3年度に行った主な活動） 第二市民会館との統合	ア 主催講座申込者数（講座定員）	人（人）	35(50)	21(40)	10(20)	17(20)	
	イ						

目的 ② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
対象 市内に住所を有する方	ア ふるさと歴史講座受講者数（延べ）	人	177	83	45	85	
意図 郷土の歴史を講座で学ぶ							
対象	イ						
意図							

(4)事務事業優先度評価の結果

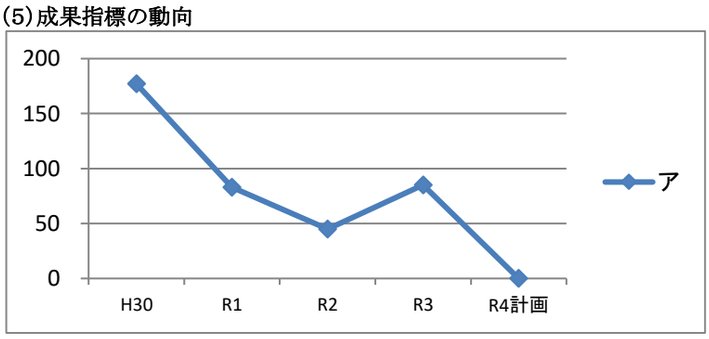
①成果優先度評価結果

		成果向上余地 かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率 下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☑ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	機能を第二市民会館に移転し、第二市民会館はリニューアルし、市民会館となった。	
② 成果の状況	成果指標ア / 成果指標イ　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下 / ☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）		

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	12	△94	△38	40	△85
イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	
	令和4年度	施設の解体撤去	☐ 拡大　☐ 縮小	☐ 現状維持　☐ 廃止・休止 / ☐ 見直し　☑ その他（　移転　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	40320	第二市民会館管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	4	3

施策体系					
基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	旭市民会館の設置及び管理に関する条例、条例施行規則	
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業	124	各施設の整備充実
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 55 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	・市民の福利増進及び教育文化の向上を図り、産業の発展及び市勢の振興に寄与するため、各種主催講座事業の実施及び市民の生涯学習活動の場として提供する。また、当施設の維持管理（旭市保健センター含む）・運営を行う。 ・使用料（時間単価） 第1講習室　500円、第2講習室　300円、第3講習室　300円、料理実習室　400円、軽運動場　600円

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和55年に、旭市働く婦人の家として、女性労働者や勤労者家庭の主婦の生活向上の増進を図ることを目的として、整備された施設であったが、働く婦人の家として一定の役割を果たしたものと考え、さらに広く全地域住民に利用してもらえる施設として社会教育施設に転用することとし、平成25年4月に教育委員会旭第二市民会館となる。	転用前の働く婦人の家は、成人女性を対象にした施設であったが、現在は、第二市民会館として全住民が対象となる社会教育施設になった。	・利用しやすい施設になって良かったと意見あり。（施設利用対象者が成人女性から全住民対象となったため） ・軽運動場の床がきれいになって良かったと意見あり。（平成25年度に耐震補強改修工事で軽運動場の床全面補修を実施）

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.委託料	2,224	清掃、受付業務、警備、浄化槽維持管理、他業務委託
2.光熱水費	848	電気代、水道代、ガス代（旭市保健センター分全て含む）
3.報酬等（～R1賃金）	2,114	会計年度任用職員報酬・期末手当
4.修繕料	41	警備設備ケーブル移設工事
5.その他	1,312	浄化槽汚泥清掃（手数料）、労災等保険料等

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	63	施設使用料

前年度増減理由	当施設の大規模改修工事により、令和3年8月から令和4年3月末まで休館としたため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 委託料	千円	4,652	4,745	4,541	2,224	5,522
	2. 光熱水費	千円	1,716	1,627	1,495	848	1,893
	3. 報酬等（～R1賃金）	千円	1,802	1,816	1,984	2,114	5,854
	4. 修繕料	千円	2,030	1,339	432	41	150
	5. その他	千円	746	684	829	1,312	3,653
事業費計（A）		千円	10,946	10,211	9,281	6,539	17,072
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	316	309	116	63	330
	5. 一般財源	千円	10,630	9,902	9,165	6,476	16,742

従事職員数	常時	1 人	最大	1 人	×	293 日	＝	延べ	293 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
警備設備接続ケーブル移設工事

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	管理業務委託数	業務	10	10	11	10	9
イ	修繕工事数	工事	5	6	4	0	1

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	・市内に住所又は事務所を有する者
意図	・利用者が安心して使用できる状態にする。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	施設維持管理に起因する苦情件数	件	0	0	0	0	0
イ	延べ利用者数	人	11,379	11,486	3,766	1,813	35,000

(4)事務事業優先度評価の結果

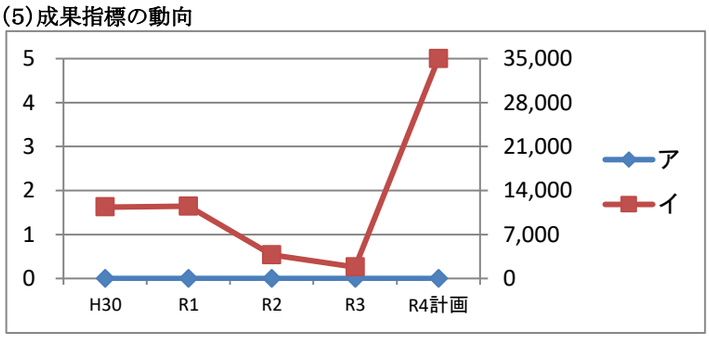
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通			⑦
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥			
⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↘ 数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい	☑ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）
大規模改修工事のため令和3年8月から令和4年3月末まで休館したため

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	0
イ	△509	107	△7,720	△1,953	33,187

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度	社会教育施設再編に伴い市民会館と統合

今後の方向性
☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☑ その他（市民会館として継続）

令和4年度以降　複合施設「あさひ市民センター」内に、「旭市民会館」として開設する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	40340	第二市民会館活動費	予算科目	会計	款	項	目
		①	（第二市民会館活動費）（講座）		一般	10	4	3
施策体系	基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	旭市民会館の設置及び管理に関する条例、条例施行規則			
	施策の展開	24	生涯学習機会の充実	戦略事業	121	生涯学習施設活動の支援		
	施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業				

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 55 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	・市民の福利増進及び教育文化の向上を図り、産業の発展及び市勢の振興に寄与するため、各種主催講座事業の実施及び市民の生涯学習活動の場として提供する。また、当施設の維持管理（旭市保健センター含む）・運営を行う。 ・使用料（時間単価） 第1講習室　500円、第2講習室　300円、第3講習室　300円、料理実習室　400円、軽運動場　600円

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和55年に、旭市働く婦人の家として、女性労働者や勤労者家庭の主婦の生活向上の増進を図ることを目的として、整備された施設であったが、働く婦人の家として一定の役割を果たしたものと考え、さらに広く全地域住民に利用してもらえる施設として社会教育施設に転用することとし、平成25年4月に教育委員会旭第二市民会館となる。	転用前の働く婦人の家は、成人女性を対象にした施設であったが、現在は、第二市民会館として全住民が対象となる社会教育施設になった。	・利用しやすい施設になって良かったと意見あり。（施設利用対象者が成人女性から全住民対象となったため） ・軽運動場の床がきれいになって良かったと意見あり。（平成25年度に耐震補強改修工事で軽運動場の床全面補修を実施）

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.報償金	674	講座講師謝金
2.保険料	118	公民館総合保障制度加入
3.消耗品	62	講座用消耗品
4.修繕料	20	ミシン点検修理
5.その他	9	クリーニング代、講座通知用切手代
② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	報償金の減（新型コロナウィルス感染拡大防止のため主催講座の中止等）

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円	1,237	1,173	720	674	1,624
	2. 保険料	千円	118	118	118	118	118
	3. 消耗品	千円	75	71	44	62	75
	4. 修繕料	千円	20	20	20	20	20
	5. その他	千円	26	26	26	9	19
	事業費計（A）	千円	1,476	1,408	928	883	1,856
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,476	1,408	928	883	1,856

従事職員数	常時	1 人	最大	1 人	×	293 日	＝	延べ	293 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
・主催講座事業（18講座）
・貸館業務（サークル・団体等　9時～21時）

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	主催講座事業数	講座	28	27	15	18	36
イ	自主事業数（自主グループ・サークル）	団体	20	17	14	12	22

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象：・市内に住所又は事務所を有する者
意図：・主催講座に参加受講し、知識・技術を習得し、教養を高め、生涯学習意識の向上を図る。・活動を通じて交流が図れ、新たな仲間作りへと繋がる。
対象：
意図：

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	主催講座事業受講者数	人	510	475	163	230	640
イ	延べ利用者数	人	11,379	11,486	3,766	1,813	35,000

(4)事務事業優先度評価の結果

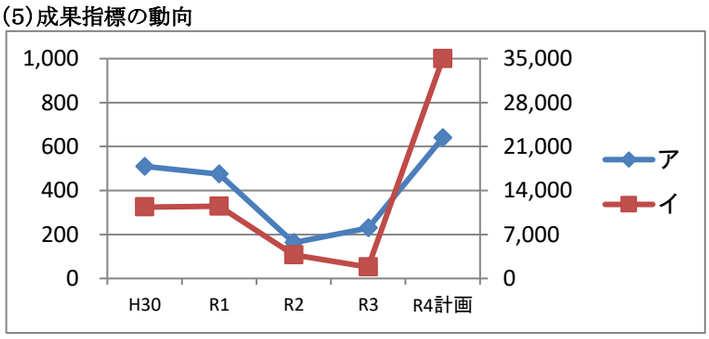
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☐ 横ばい　☑ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）
大規模改修工事のため令和3年8月から令和4年3月末まで休館
8月以降の主催講座については青年の家で開催

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	10	△35	△312	67	410
イ	△509	107	△7,720	△1,953	33,187

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
4年度中	主催講座事業（36講座） ・貸館業務（サークル・団体等　9時～21時）

今後の方向性
☑ 拡大　☐ 縮小　☐ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☑ その他（市民会館として継続）

令和4年度以降　複合施設「あさひ市民センター」内に、「旭市民会館」として開設する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育班

事務事業名	コード	40500	図書館活動費	予算科目	会計	款	項	目
		①	(図書の充実)(市図書館と図書施設のネットワーク)		一般	10	4	4

施策体系					
基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	図書館法・旭市図書館設置条例・旭市図書館規則ほか	
施策の展開	26	図書館及び関連施設の充実	戦略事業	125	図書の充実
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 38 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 __ 年度～ 令和 __ 年度まで	乳幼児から高齢者まで、住民すべての自己教育のための情報や資料を入手し提供する事業。①図書館協議会の開催②図書館資料の貸出、返却、予約・リクエスト処理③延滞資料の督促④資料(図書・雑誌・CD等)の選書、発注、納品確認、データ登録⑤資料の移動、除籍、リサイクル処理⑥リクエスト本の他自治体への相互協力依頼⑦学校・公民館図書室への図書の配送⑧市民への資料相談⑨おはなし会等各種イベントの開催⑩読書推進のための推薦図書リストの作成(広報・ホームページ・ブックリスト)⑪研修生の受入れ⑫家庭教育での読み聞かせ指導

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和32年に旭中央公民館設置(図書室併設)。昭和38年に旭市図書館設置条例公布。昭和41年に完成した旭市民会館の1階で、図書館サービスを提供。令和3年に千葉県立東部図書館内へ移転。	千葉県立東部図書館内で、県と市がそれぞれの図書館サービスを提供している。	(利用者アンケートより)県と市の図書館を利用でき便利。ホームページがきれいになり感心した。広くて静かで、駐車場もきれいで利用しやすい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.備品購入費	6,999	図書購入
2.使用料及び賃借料	6,064	図書館情報システム機器賃貸借
3.賃金	13,711	会計年度任用職員報酬
4.需用費	3,139	雑誌・新聞・ブックスタートパック購入、光熱水費
5.その他	1,213	報償費、通信運搬費、委託料、負担金
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	2,400	ふるさと応援基金繰入金

前年度増減理由	
	会計年度任用職員数の増加 複合機の新設による賃貸借料の増加

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 備品購入費	千円	6,820	6,551	5,000	6,999	7,000
	2. 使用料及び賃借料	千円	4,780	4,307	5,216	6,064	6,381
	3. 賃金	千円	3,876	6,621	9,256	13,711	20,726
	4. 需用費	千円	2,894	2,613	2,588	3,139	4,281
	5. その他	千円	1,313	1,897	1,166	1,213	1,537
	事業費計 (A)	千円	19,683	21,989	23,226	31,126	39,925
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円		6,420	1,560	2,400	5,000
	5. 一般財源	千円	19,683	15,569	21,666	28,726	34,925

従事職員数	常時 2 人	最大 ___ 人 × ___ 日 = 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動) ・千葉県立東部図書館内へ図書館移転 ・旧海上支所3階へ書庫移転 ・本、雑誌、CD等の貸出、購入 ・資料相談　・学校等支援 ・講座の開催　・ブックリストの作成、配布

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	本の受入れ冊数	冊	4,063	3,793	3,125	4,122	4,100
イ	本の貸出冊数	冊	94,901	89,229	68,540	85,105	98,500

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	市民
意図	・赤ちゃんからお年寄りまで、どの世代でも本が利用できる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	貸出人数	人	30,140	28,250	21,659	27,575	31,500
イ	あさひ図書利用カード登録者数	人	20,497	21,228	21,790	22,919	23,600

(4)事務事業優先度評価の結果

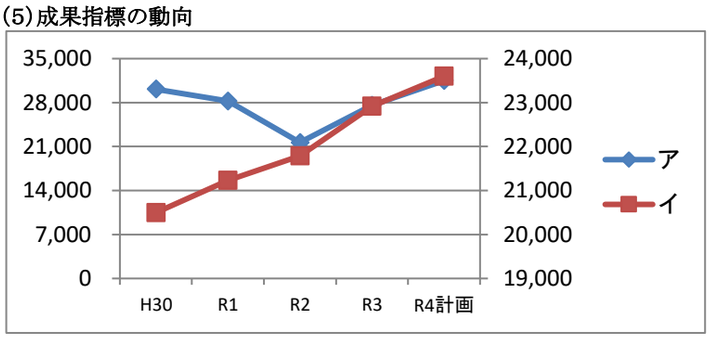
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			(11)
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況				
成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増=成果向上	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ		↗	数値増=成果向上	☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)				

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△1,563	△1,890	△6,591	5,916	3,925
イ	732	731	562	1,129	681

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	令和4年度中	新規イベントの開催や、館内特集コーナー及びホームページの定期的な更新を行う。また、配送サービスの拡大を行う。

今後の方向性		
☑ 拡大　☐ 縮小	☐ 現状維持　☐ 廃止・休止	☐ 見直し　☐ その他(　　)
令和5年度～	千葉県立東部図書館と連携して図書館サービスを行い、利用者数の拡大・定着を図る。	

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	40700	青年の家管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	4	5

施策体系					
基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	旭市青年の家の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則	
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業	124	各施設の整備充実
施策の展開	29	青少年の健全育成の推進	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 47 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	条例上は青少年健全育成のための施設だが、実情は生涯学習の中核的な施設として、教育文化の向上及び団体生活を通じての健全な育成を図ることを中心に施設を使用している。開館時間は午前9時～午後9時までで、休館日は毎週月曜日（月曜日が祝休日の場合は、その翌日）と祝休日、並びに年末年始となっている。登録団体としてはダンス・柔道・大正琴等の20団体が活動を行っている。また、築40年を経過した施設であるため、施設の運営に関して、修繕等の維持管理が負担増となっている。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
常に新しい知識や技術の習得に取り組み、自らの生活を充実させるような学習機会を、青少年等に提供することを目的に開始した。	築40年を経過した施設であり、耐用年数を過ぎて使用している。その為、青年の家を廃止する話も出ている。そのような状況の中で、現在の利用者が安心して施設を使えるよう必要な維持・修繕を行っていく必要がある。	登録団体から、今後の青年の家について廃止の方向とのことだが、サークル活動を引き続き行いたいので活動場所の確保等の考慮をしてほしいとの意見が出ている。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.報酬等（～H1賃金）	2,492	会計年度任用職員報酬・期末手当・通勤手当、労災保険料
2.需用費	2,494	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
3.役務費	358	通信運搬費、手数料、保険料
4.委託費	2,075	受付業務委託、警備委託、清掃委託等
5.その他	32	事務機器賃借料、備品購入費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	741	青年の家使用料、光熱水費等利用者負担分

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報酬等（～H1賃金）	千円	2,115	2,144	2,406	2,492	
	2. 需用費	千円	2,100	2,348	2,027	2,494	450
	3. 役務費	千円	362	369	375	358	428
	4. 委託費	千円	2,096	2,141	1,897	2,075	476
	5. その他	千円	1,214	353	27	32	
事業費計（A）		千円	7,887	7,355	6,732	7,451	1,354
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	886	788	621	741	
	5. 一般財源	千円	7,001	6,567	6,111	6,710	1,354

従事職員数	常時	1 人	最大	1 人	×	293 日	＝	延べ	293 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
貸館業務
施設維持管理

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	修繕件数	件	2	3	2	0	0
イ	貸館件数	件	1,243	1,060	737	973	0

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	・市民 ・登録団体
意図	・安全に利用できる状態にする
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	施設に関する苦情件数	件	0	0	0	0	0
イ	延べ利用者数	人	17,405	15,498	10,197	12,123	0

(4)事務事業優先度評価の結果

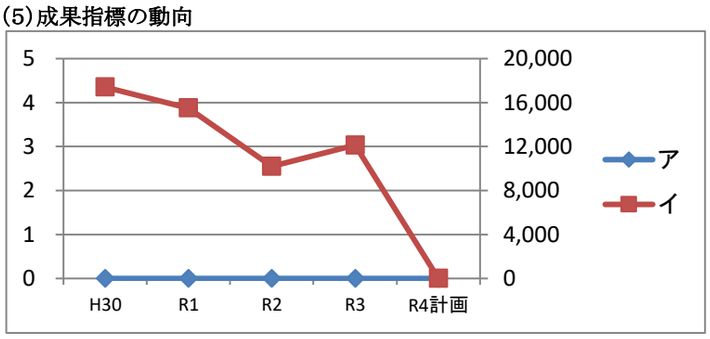
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			
	小さい			⑨

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥			
	⑦⑧ ⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

☑ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

成果動向	比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
	ア	0	0	0	0	0
	イ	△1,073	△1,907	△5,301	1,926	△12,123

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度中	解体撤去

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 現状維持
- ☑ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

令和4年度中	解体撤去

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	41100	海上公民館管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	4	7

施策体系					
基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	社会教育法、旭市公民館の設置及び管理に関する条例、規則	
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業	124	各施設の整備充実
施策の展開	26	図書館及び関連施設の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 56 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	【維持管理業務】市民一人ひとりが、自ら学び自ら行動し、より良い生活や自己向上を高めるために、様々な学習機会を提供する場として、快適かつ安全で利用しやすい施設となるよう、公民館施設の維持管理及び改修を行い整備する事業。①乳幼児、高齢者、身障者が利用しやすい施設。②建築基準法、消防法等の法令に適合した安全な施設。③コスト削減、エコエネルギーに対応した施設。④情報の収集力の高いITに対応した施設を目指す。 【貸館業務】一般団体、サークル活動等の（ホール、研修室4、和室3、多目的ルーム、陶芸室、ラポート24）貸館業務（開館時間　9時～22時　休館日　月・祝日・年末年始休館）。【図書貸出業務】図書の貸出、図書室の管理。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
社会教育法21条を根拠とし、昭和56年に事業開始。主に定期講座、一般サークルへの貸館、図書の貸出を行っている。昭和61年に展示閲覧室を増築している。	改修整備費用は多額となることが予想される。そのため費用の確保は困難であり、補助事業などの活用や低予算での整備が課題。	・利用者アンケートでは「ほぼ満足している」方が多い。 ・利用者アンケートでは「地元の公共施設として無くてはならない身近な施設として不可欠である」との意見が他地域に比べて多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.賃金	4,182	臨時職員賃金
2.需用費	10,057	消耗品、光熱水費、修繕料
3.役務費	366	通信運搬費、手数料、保険料
4.委託料	5,844	清掃、受付業務、樹木剪定、耐震調査、他
5.その他	1,112	工事請負費、備品購入費、共済費、使用料賃借料、公課費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	1,875	公民館使用料他

前年度増減理由	修繕料の増

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 賃金	千円	2,994	3,014	3,594	4,182	4,219
	2. 需用費	千円	12,161	4,372	8,155	10,057	4,446
	3. 役務費	千円	311	366	340	366	436
	4. 委託料	千円	5,265	5,339	5,313	5,844	6,200
	5. その他	千円	673	1,465	285	1,112	710
事業費計（A）		千円	21,404	14,556	17,687	21,561	16,011
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,534	1,631	1,145	1,875	1,672
	5. 一般財源	千円	19,870	12,925	16,542	19,686	14,339

従事職員数	常時	6 人	最大	6 人	×	296 日	＝	延べ	1776 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

手洗い用自動水栓取替　1階廊下窓改修
湯沸かし器交換　陶芸室照明器具交換
車庫雨どい修繕　陶芸室換気扇設備設置
駐輪場屋根修繕　風除室修繕
屋上防水改修

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	修繕回数	回	11	9	11	9	2
イ	貸館予約受付・申請数	件	356	382	271	339	400

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象・意図
- ・市民
- ・文化団体・サークル
- ・安全に利用できる状態にする

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	維持管理に関する苦情件数	件	0	10	0	0	0
イ	貸館延べ利用者数	人	47,939	40,845	19,983	24,764	25,000

(4)事務事業優先度評価の結果

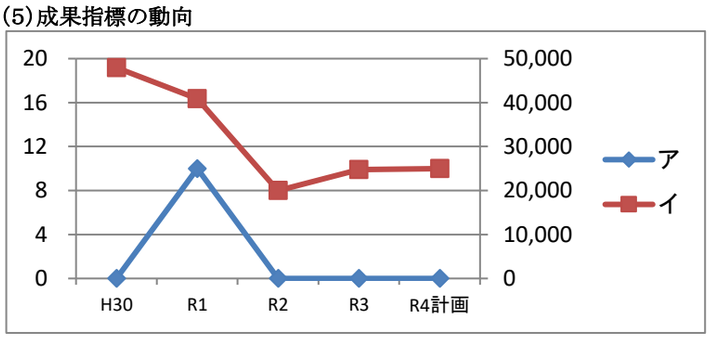
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通			⑦
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥			
⑦⑧⑨		(10)	

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↘	数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	10	△10	0	0
イ	△7,529	△7,094	△20,862	4,781	236

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年度中	施設の維持管理 学習機会の充実

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 現状維持
- ☐ 見直し
- ☐ 縮小
- ☐ 廃止・休止
- ☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	41200	海上公民館活動費	予算科目	会計	款	項	目
		①	（生涯学習リーダーバンクの充実）		一般	10	4	7
施策体系	基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	社会教育法、旭市公民館の設置及び管理に関する条例、規則			
	施策の展開	24	生涯学習機会の充実	戦略事業	123	生涯学習ボランティアリーダーバンクの充実		
	施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業				

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 56 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	市民一人ひとりが、自ら学び自ら行動し、より良い生活や自己向上を高めるために、様々な学習機会を提供する事業。 ①各種講座・教室の開催：水彩画、ヨガ、陶芸、琴など。通年コースが多い。月1～2回2時間。定員15～50人程度 ②イベントの開催（海上公民館まつりなど）。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
社会教育法21条を根拠とし、昭和56年に事業開始。主に市主催の定期講座、一般サークルへの貸館、図書の貸出を行っている。	開始当初は、他団体・民間等で同様の事業を行っている団体は少なかったが、最近は趣味的な内容の事業を他団体でも実施している。また、住民層の学習意欲や社会意識の多様化により、多人数構成の講座には無理が生じている。	・利用者アンケートでは「ほぼ満足している」方が多い。 ・講座受講者から、マンネリ化している講座の見直しをして欲しいとの意見あり　・利用者アンケートでは「地元の公共施設として無くてはならない身近な施設として不可欠である」との意見が他地域に比べて多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.報酬	150	公民館運営審議会委員報酬
2.報償費	1,057	講座等講師謝礼
3.需用費	859	消耗品、印刷製本費、燃料費
4.役務費	380	通信運搬費（郵送）、手数料（折込）、保険料
5.その他		使用料、負担金、旅費、備品購入費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	開催講座数の増（子供向け講座を増やしたことによる）

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報酬	千円	108	144	114	150	234
	2. 報償費	千円	950	1,043	836	1,057	1,054
	3. 需用費	千円	1,098	1,242	848	859	1,277
	4. 役務費	千円	505	439	371	380	454
	5. その他	千円	27	33	33		37
	事業費計（A）	千円	2,688	2,901	2,202	2,446	3,056
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,688	2,901	2,202	2,446	3,056

従事職員数	常時	6 人	最大	6 人	×	296 日	＝	延べ	1776 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動） 講座の募集・啓発活動

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	講座等開設数	講座	27	25	16	20	20
イ							

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	・市民
意図	・講座に参加し知識を身に付け、教養を高め、生きがいを見つける
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	講座等（主催事業）参加人数（延べ人数）	人	6,866	6,403	2,037	3,056	3,056
イ	生涯学習講座受講者数（実人数）	人	542	544	368	415	415

(4)事務事業優先度評価の結果

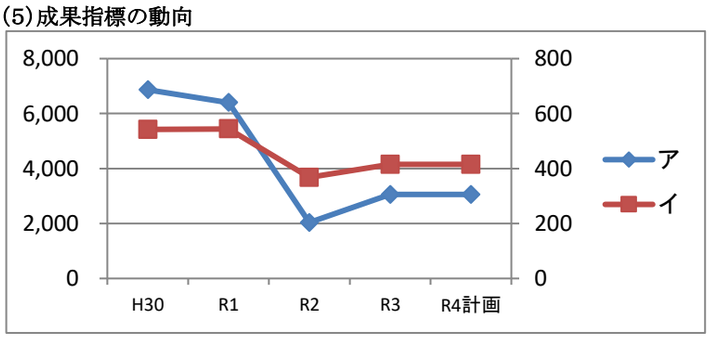
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果 成果優先度	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）				

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△1,237	△463	△4,366	1,019	0
イ	19	2	△176	47	0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）
	令和4年度	新規講座の開催 啓発活動の工夫		イベント・講座の内容を精査

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	41200	海上公民館活動費	予算科目	会計	款	項	目
		②	（生涯学習リーダーバンクの充実）		一般	10	4	7
施策体系	基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	社会教育法、旭市公民館の設置及び管理に関する条例、規則			
	施策の展開	24	生涯学習機会の充実	戦略事業	123	生涯学習ボランティアリーダーバンクの充実		
	施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業				

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 56 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	市民一人ひとりが、自ら学び自ら行動し、より良い生活や自己向上を高めるために、様々な学習機会を提供する事業。 ①各種講座・教室の開催：水彩画、ヨガ、陶芸、琴など。通年コースが多い。月1～2回2時間。定員15～50人程度 ②イベントの開催（海上公民館まつりなど）。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
社会教育法21条を根拠とし、昭和56年に公民館事業開始。市民の自主的な活動を促進するため、市主催の生涯学習講座により講師となる人物を養成、発掘。生涯学習ボランティアリーダーバンクに登録いただき、旭市生涯学習ガイドに掲載	開始当初は、他団体・民間等で同様の事業を行っている団体は少なかったが、最近は趣味的な内容の事業を他団体でも実施している。また、住民層の学習意欲や社会意識の多様化により、多人数構成の講座には無理が生じている。	・利用者アンケートでは「ほぼ満足している」方が多い。 ・講座受講者から、マンネリ化している講座の見直しをして欲しいとの意見あり ・利用者アンケートでは「地元の公共施設として無くてはならない身近な施設として不可欠である」との意見が他地域に比べて多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.報酬	150	公民館運営審議会委員報酬
2.報償費	1,057	講座等講師謝礼
3.需用費	859	消耗品、印刷製本費、燃料費
4.役務費	380	通信運搬費（郵送）、手数料（折込）、保険料
5.その他		使用料、負担金、旅費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報酬	千円	108	144	114	150	234
	2. 報償費	千円	950	1,043	836	1,057	1,054
	3. 需用費	千円	1,098	1,242	848	859	1,277
	4. 役務費	千円	505	439	371	380	454
	5. その他	千円	27	33	33		37
	事業費計（A）	千円	2,688	2,901	2,202	2,446	3,056
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,688	2,901	2,202	2,446	3,056

従事職員数	常時	6 人	最大	6 人	×	296 日	＝	延べ	1776 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
3年度実績（3年度に行った主な活動） 講座の募集・啓発活動 施設利用者・関係者にボランティアリーダーバンクの周知	ア 講座等開設数	講座	25	25	16	20	20
	イ						

目的 ② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
対象：・市民 意図：・自身の知識や専門性を活かして各種サークル等の講師を務める	ア 生涯学習ボランティアリーダーバンク登録者数	人	80	82	84	85	80
対象 意図	イ						

(4)事務事業優先度評価の結果

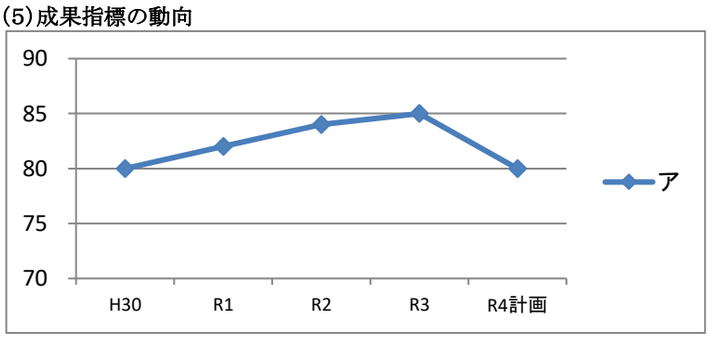
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）	高齢、健康上の理由により、登録を辞退される登録者が出てきている	

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	5	2	2	1	△5
イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性	
	令和4年度	受講生や公民館利用者へ周知を行い、登録を呼びかけ生涯学習の充実を図る。	☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　）	受講生や公民館利用者へ周知を行い、登録を呼びかけ生涯学習の充実を図る。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	41300	干潟公民館管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	4	7

施策体系					
基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	社会教育法、旭市公民館の設置及び管理に関する条例、規則	
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業	124	各施設の整備充実
施策の展開	26	図書館及び関連施設の充実	戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 49 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	地域における生涯学習活動を担う施設として、施設の維持管理及び運営を行う。 また、市民が新しい知識を得たり、さまざまな体験をし、健やかな生涯を過ごすための学習の場、交流の場として情報の提供を行い、各種講座教室の開催をする。 【開館時間】9時～17時。但し、夜間利用がある場合は21時まで開館。【閉館日】月曜、祝日、年末年始 【館内施設】大ホール、会議室4、和室4、調理実習室1、図書室1

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成17年に1市3町が合併し、今まで当該公民館としては、主催事業及び学級講座については実施していなかったが、合併前の他市町公民館等との均衡を図るため実施することとなったものである。	・施設・設備の老朽化が深刻な問題となっており、建物本体については建築基準法に基づく定期報告により多くの指摘事項があげられ、設備についても保守点検などにおいて多くの指摘事項が生じている。 ・耐震診断未実施	施設利用者から施設・設備の改善についての要望が多い。(雨天時のベランダの浸水や雨漏り、空調がほとんど効かない部屋がある、3階ホールの音響設備の改善等)

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.賃金	4,300	臨時雇賃金
2.需用費	3,273	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
3.役務費	517	通信運搬費、手数料、保険料
4.委託料	5,115	受付業務委託料、エレベーター等保守点検委託料等
5.その他	99	放送受信料、賃借料、改修工事費、備品費等
② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	400	公民館使用料(干潟公民館)、光熱水費等利用者負担分

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 賃金	千円	2,222	3,487	4,277	4,300	4,331
	2. 需用費	千円	2,355	2,297	3,603	3,273	3,174
	3. 役務費	千円	654	612	598	517	478
	4. 委託料	千円	2,332	2,521	5,419	5,115	6,123
	5. その他	千円	1,098	984	306	99	302
	事業費計 (A)	千円	8,661	9,901	14,203	13,304	14,408
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	240	371	211	400	310
	5. 一般財源	千円	8,421	9,530	13,992	12,904	14,098

従事職員数	常時	2 人	最大	2 人	×	293 日	=	延べ	586 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

貸館業務・図書の貸し出し

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	修繕件数	件	5	6	0	4	1
イ	貸館件数	件	351	357	398	400	360

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	・市民
意図	・利用者が安全、快適に施設を利用できる。
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	施設に関する苦情件数	件	0	0	0	0	0
イ	延べ利用者人数	人	6,788	5,269	6,241	5,612	5,500

(4)事務事業優先度評価の結果

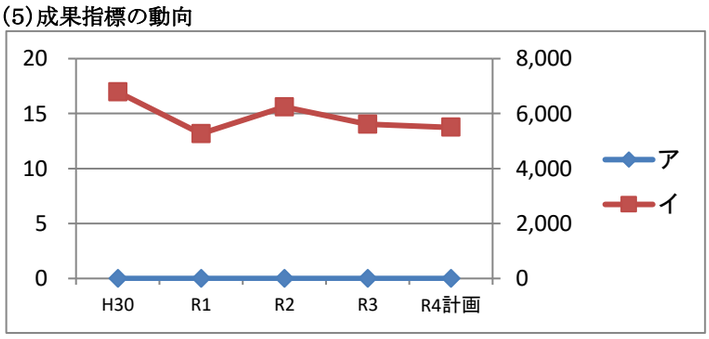
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨		(10)	

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↘ 数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)						

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	0
イ	868	△1,519	972	△629	△112

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
	令和4年4月	・施設の維持管理 ・貸館業務・図書の貸し出し	☐ 拡大　☐ 縮小	☑ 現状維持　☐ 廃止・休止	☐ 見直し　☐ その他(　　)
			令和4年	施設の維持管理と公民館業務を継続して行う	

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	41400	干潟公民館活動費	予算科目	会計	款	項	目
		①	（干潟公民館活動費）（講座）		一般	10	4	7
施策体系	基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	社会教育法、旭市公民館の設置及び管理に関する条例、規則			
	施策の展開	24	生涯学習機会の充実	戦略事業	121	生涯学習施設活動の支援		
	施策の展開	26	図書館及び関連施設の充実	戦略事業				

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 昭和 49 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	地域における生涯学習活動を担う施設として、施設の維持管理及び運営を行う。 また、市民が新しい知識を得たり、さまざまな体験をし、健やかな生涯を過ごすための学習の場、交流の場として情報の提供を行い、各種講座教室の開催をする。 【開館時間】9時～17時。但し、夜間利用がある場合は21時まで開館。【閉館日】月曜、祝日、年末年始 【館内施設】大ホール、会議室4、和室4、調理実習室1、図書室1

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成17年に1市3町が合併し、今まで当該公民館としては、主催事業及び学級講座については実施していなかったが、合併前の他市町公民館等との均衡を図るため実施することとなったものである。	・施設・設備の老朽化が深刻な問題となっており、建物本体については建築基準法に基づく定期報告により多くの指摘事項があげられ、設備についても保守点検などにおいて多くの指摘事項が生じている。 ・耐震診断未実施	施設利用者から施設・設備の改善についての要望が多い。（雨天時のベランダの浸水や雨漏り、空調がほとんど効かない部屋がある、3階ホールの音響設備の改善等）

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.報償費	674	報奨金
2.需用費	88	消耗品費
3.役務費	135	通信運搬費、手数料、保険料
4.使用料及び賃貸料		施設等入場料
5.その他		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報償費	千円	676	676	576	674	830
	2. 需用費	千円	85	76	91	88	90
	3. 役務費	千円	144	135	134	135	135
	4. 使用料及び賃貸料	千円	2	7			4
	5. その他	千円		3			
事業費計（A）		千円	907	897	801	897	1,059
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	907	897	801	897	1,059

従事職員数	常時	2 人	最大	2 人	×	293 日	＝	延べ	586 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）

主催講座　ちぎり絵教室、フラ教室、ヨーガ教室、子ども書道教室、初めての着付教室、書道教室（一般）、生け花教室、切り絵教室、折り紙教室（一般）、文学・歴史教室

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	主催事業企画数	事業	3	0	0	0	0
イ	学級講座企画数	講座	11	10	10	10	12

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象：・市民

意図：・主催事業並びに主催教室等を通じ、コミュニケーションの場が広がり、又、生涯を通し趣味、新たな生き甲斐を見出すことができる。

対象：

意図：

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	学級講座受講者数	人	212	204	190	193	235
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

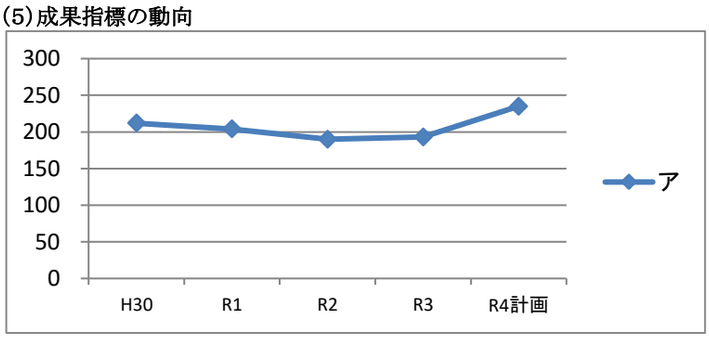
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果 成果優先度	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況　☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	6	△8	△14	3	42
イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
令和4年4月	主催講座の開催

今後の方向性：☐ 拡大　☐ 縮小　☑ 現状維持　☐ 廃止・休止　☐ 見直し　☐ その他（　　）

令和4年　2講座（骨盤底筋トレーニング教室、産後のママさん向け骨盤底筋トレーニング教室）増やし、引き続き主催講座を開催する

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	41500	海上ふれあい館管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	4	8

施策体系					
基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	海上ふれあい館の設置及び管理に関する条例	
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業	124	各施設の整備充実
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 9 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	JR飯岡駅舎との複合施設。 ふれあいサロン(22.39㎡)、ふれあいギャラリー(38.20㎡)、飯岡駅トイレが設けられており、各施設の維持管理を行う。 ふれあいサロンおよび飯岡駅トイレは、飯岡駅利用者の待合室や地域住民の憩いの場となっている。 ふれあいギャラリーは、文化活動の支援として学習活動(作品等)の発表の場となっている。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
市民の文化活動の支援及び地域住民の融和を図るため、平成9年9月から飯岡駅改修に伴い開館。	海上地区内のサークルだけでなく、他地区からの貸出申請が提出されるようになった。	展示品の販売をさせてほしい。 来場者用駐車場が無い。(飯岡駅駐車場が無い) 駐輪場を整備してほしい。(違反駐輪が多い)

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.需用費	643	消耗品費、光熱水費、修繕料
2.役務費	163	通信運搬費、手数料、保険料
3.委託料	1,505	施設維持管理手数料、浄化槽維持管理等委託料、清掃等委託料
4.使用料及び賃借料	24	放送受信料、諸借上料
5.その他		工事請負費、教育用備品費、

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	修繕がなかったため、需用費減

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円	714	806	2,162	643	876
	2. 役務費	千円	161	163	163	163	167
	3. 委託料	千円	1,322	1,327	1,471	1,505	1,544
	4. 使用料及び賃借料	千円	24	25	25	24	26
	5. その他	千円					
	事業費計 (A)	千円	2,221	2,321	3,821	2,335	2,613
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	2,221	2,321	3,821	2,335	2,613

従事職員数	常時 1 人	最大 1 人 × 297 日 =	延べ 297 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
25件の作品展示を行った

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	修繕件数	件	1	2	4	0	0
イ	貸館件数	件	24	25	22	25	25

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	市民
意図	学習活動(作品等)の成果を発表し、芸術・文化に親しみを持ち、憩いの場として安全かつ気軽に利用する
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	施設に関する苦情件数	件	0	1	0	0	0
イ	ふれあいギャラリー来訪者数	人	4,593	5,549	3,853	4,513	4,513

(4)事務事業優先度評価の結果

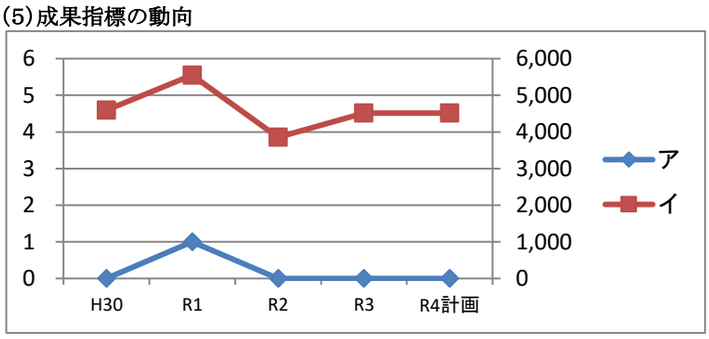
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↘ 数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)						

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	1	△1	0	0
イ	△398	956	△1,696	660	0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	通年	施設維持管理

今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他 (　　)

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード	41800	いいおかユートピアセンター管理費	予算科目	会計	款	項	目
					一般	10	4	9

施策体系					
基本施策	11	生涯学習の充実	根拠法令	いいおかユートピアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則
施策の展開	25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業	124　各施設の整備充実
施策の展開	26	図書館及び関連施設の充実	戦略事業	

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 2 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和　年度まで	各種講座・教室・主催事業の開催、一般・定期利用団体の使用申請の受付や許可、図書の貸出しや管理、旧町史や文化振興事業の入場券の販売、施設の維持管理など。 【開館時間】9時～17時。但し、夜間利用がある場合は21時まで開館。【閉館日】月曜、祝日、年末年始 【館内施設】会議室　2、研修室　1、和室　1、栄養指導室　1、　大ホール（1,000人収用）　1、図書室　1、陶芸室　1

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・市民が、生きがいを見つけ、充実した生活が送れるようにするため、平成元年に施設を設置し、翌2年度から事業を開始。	・講座からサークルに移行して自立する団体が出来てきた。 ・民間でも同様な教室(カルチャーセンター)があって新鮮味が薄れてきている。	・施設利用者からは「講座がマンネリ化している。新しいものを取り入れてほしい。」との意見・要望がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位：千円
1.委託料	4,996	夜間受付、日常清掃、浄化槽点検、警備保障、等
2.光熱水費	2,935	光熱水費
3.臨時雇賃金	3,038	報酬、手当、共済費、旅費
4.その他	11,229	賃借料、修繕工事費、等
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	824	ユートピアセンター施設使用料ほか諸収入

前年度増減理由	空調設備の改修を行ったため

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 委託料	千円	5,190	5,348	5,045	4,996	6,232
	2. 光熱水費	千円	2,987	2,957	2,520	2,935	2,628
	3. 臨時雇賃金	千円	2,109	2,130	2,450	3,038	3,047
	4. その他	千円	4,538	8,299	7,831	11,229	15,232
		千円					
事業費計 (A)		千円	14,824	18,734	17,846	22,198	27,139
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,023	1,281	533	824	661
	5. 一般財源	千円	13,801	17,453	17,313	21,375	26,478

従事職員数	常時 1 人	最大 3 人 × 293 日 ＝	延べ 879 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)

非常用発電機バッテリー及び触媒栓交換
事務室及び1・2階ロビー空調設備改修工事
大会議室・小会議室・陶芸室照明更新　検満メーター交換
他

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	修繕回数	回	10	15	16	8	7
イ	貸館件数	件	1,134	1,027	637	932	932

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	
対象	・市民
意図	・利用者が安全、快適に施設を利用できる。
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	維持管理に関する苦情件数	件	0	0	0	0	0
イ	延べ利用者数(貸館・図書館利用者延べ人数)	人	33,283	33,777	10,847	17,960	17,960

(4)事務事業優先度評価の結果

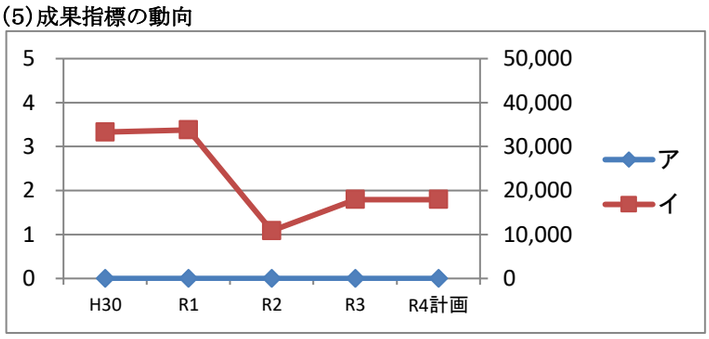
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			(12)

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↘ 数値減＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
	成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)						

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	0	0	0	0
イ	△8,199	494	△22,930	7,113	0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	4年度	床タイルカーペット改修 空調設備改修 音響設備更新　他　3件

今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）
令和4年度以降	施設長寿命化のため計画的に改修工事を実施する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	社会教育施設班

事務事業名	コード 41900	いいおかユートピアセンター活動費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別 ☑ 主な事業
	①	(いいおかユートピアセンター活動費)(講座)		一般	10	4	9	☐ 国土強靭化地域計画
施策体系	基本施策 11	生涯学習の充実	根拠法令	いいおかユートピアセンターの設置及び管理に関する条例・同条例施行規則				☑ 新市建設計画
	施策の展開 24	生涯学習機会の充実	戦略事業 121	生涯学習施設活動の支援				☐ 定住自立圏構想
	施策の展開 25	生涯学習関連施設の充実	戦略事業					☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 2 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	各種講座・教室・主催事業の開催、一般・定期利用団体の使用申請の受付や許可、図書の貸出しや管理、旧町史や文化振興事業の入場券の販売、施設の維持管理など。 【開館時間】9時～17時。但し、夜間利用がある場合は21時まで開館。【閉館日】月曜、祝日、年末年始 【館内施設】会議室　2、研修室　1、和室　1、栄養指導室　1、　大ホール(1,000人収用)　1、図書室　1、陶芸室　1

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・市民が、生きがいを見つけ、充実した生活が送れるようにするため、平成元年に施設を設置し、翌2年度から事業を開始。	・講座からサークルに移行して自立する団体が出来てきた。 ・民間でも同様な教室(カルチャーセンター)があって新鮮味が薄れてきている。	・施設利用者からは「講座がマンネリ化している。新しいものを取り入れてほしい。」との意見・要望がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.報奨金	1,117	講師謝金
2.保険料	118	保険料
3.消耗品	27	講座消耗品
4.その他	8	

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	2度は4月～5月にかけて講座の実施ができなかったが、3年度は一年を通して開催できた。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報奨金	千円	1,255	1,191	1,024	1,117	1,233
	2. 保険料	千円	118	118	118	118	118
	3. 消耗品	千円	52	33	32	27	55
	4. その他	千円		1		8	21
		千円					
事業費計 (A)		千円	1,425	1,343	1,174	1,271	1,427
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,425	1,343	1,174	1,271	1,427

従事職員数	常時 1 人	最大 3 人 × 293 日 =	延べ 879 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
3年度実績(3年度に行った主な活動) 講座の募集・啓発活動	ア 講座数	講座	14	13	13	13	13
	イ 主催事業数	教室	2	2	0	2	2

目的 ② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
対象 ・市民 意図 ・教養の向上や健康の増進につながるような講座を開催することにより、市民が健康でいきいきと、心豊かな生活を送れるようにする。	ア 講座・主催事業参加者(実人数)	人	272	362	176	315	315
対象 意図	イ 延べ利用者数(講座・主催事業参加者延べ人数)	人	3,740	3,705	2,069	3,050	3,050

(4)事務事業優先度評価の結果

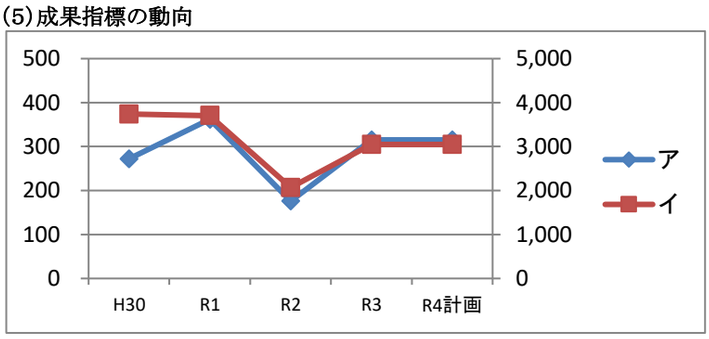
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ ↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
	成果指標イ　↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】(低下の場合、その理由)		

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	2	90	△186	139	0
イ	△1,402	△35	△1,636	981	0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	
		講座内容の充実	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)	講座の内容を精査し、新規講座を計画する。

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	文化振興班

事務事業名	コード 42100	大原幽学記念館管理費（活動費含む）	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
				一般	10	4	10	☑ 主な事業
施策体系	基本施策 12	芸術文化の振興・伝統文化の保存	根拠法令	文化財保護法、博物館法、大原幽学記念館の設置及び管理に関する条例				☐ 国土強靱化地域計画
	施策の展開 28	文化財の保護	戦略事業 130	大原幽学関係資料の保護・保存				☑ 新市建設計画
	施策の展開		戦略事業					☐ 定住自立圏構想
								☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 7 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	大原幽学及び郷土の歴史・民俗等に関する資料を収集・保管・展示を行うことで地域文化の向上に寄与するため、古文書調査の実施、収蔵庫内の管理、企画展示や講座の開催を行う。【活動経費】臨時職員2名（館長・用務員）の賃金、講師や研究員の謝礼、印刷物の作成費などがある。【維持管理業務】記念館は敷地面積1,531.5㎡、延べ面積1,134.28㎡の鉄筋コンクリート地上2階建の施設で、展示室、収蔵庫、学習室などからなっている。国指定重要文化財の大原幽学関係資料を中心とする郷土の歴史・民俗資料の保存・管理や来館者の対応のため、設備の保守・整備を行う。保守点検（浄化槽・受電設備・消防設備・エレベーター）、館内清掃、くんじょう作業を含む館内環境調査、ネズミ防除を業者に委託している。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
大原幽学関係資料が国指定重要文化財となり、専門職員をおいた保存公開施設が必要となったため、平成8年3月に記念館が開館し、博物館施設としての業務が行われるようになった。	・新しく発見された古文書などがあり、国指定重要文化財の追加指定を目指して、継続して調査、研究を行っている。　・令和元年12月に登録博物館となり、地域の公立博物館としての役割が求められる。	・施設利用者の方から「高齢者の使用料免除がなく不満」、「せっかく良い展示があるのにPRが足りない。地域の子どもたちにもっと利用してもらってはどうか。」との意見がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）	単位：千円	
1.賃金	2,160	会計年度任用職員報酬、職員手当、交通費
2.報償費	973	講師謝礼、研究員報償費
3.需用費	3,282	光熱水費、修繕料、消耗品、印刷費、図書購入、ガソリン代
4.委託料	2,149	保守（浄化槽・受電・消防・エレベーター）、消毒、ネズミ防除、清掃
5.その他	1,093	旅費、役務費、使用料、賃借料、備品

② 特定財源の内訳（3年度の決算）	単位：千円	
1.国庫支出金		文化財保存整備事業費補助金
2.都道府県支出金		文化財保存整備事業費補助金
3.地方債		
4.その他	485	入館料

前年度増減理由	令和2年度に国庫補助事業で二酸化炭素消火設備更新工事を行ったため

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 賃金	千円	2,809	3,564	2,101	2,160	6,563
	2. 報償費	千円	912	721	963	973	985
	3. 需用費	千円	4,186	5,178	6,811	3,282	4,140
	4. 委託料	千円	2,049	4,491	2,536	2,149	2,098
	5. その他	千円	1,581	28,486	2,507	1,093	2,637
	事業費計（A）	千円	11,537	42,440	14,918	9,657	16,423
財源	1. 国庫支出金	千円			2,002		
	2. 都道府県支出金	千円			500		
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	541	348	979	485	360
	5. 一般財源	千円	10,996	42,092	11,437	9,172	16,063

従事職員数	常時 2 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動
	3年度実績（3年度に行った主な活動） ・企画展「甘藷王国の軌跡　さつまいも栽培の先駆者穴澤松五郎」開催 ・文化財調査事業

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	記念館開館日数	日	305	209	257	299	298
イ	講座・企画展開催回数(延べ)	回	83	70	75	75	70

目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	市民、観光客
意図	記念館へ来館することにより、郷土の偉人である大原幽学の活動や業績を知ることができる。
対象	市民
意図	地域の歴史や文化財に対する理解が深まる。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	大原幽学記念館の年間入館者数	人	4,774	3,934	5,307	3,556	3,500
イ	講座受講者延べ人数（学習機会をもった利用者がどれくらいいるか）	人	1,238	960	1,068	1,186	960

(4)事務事業優先度評価の結果

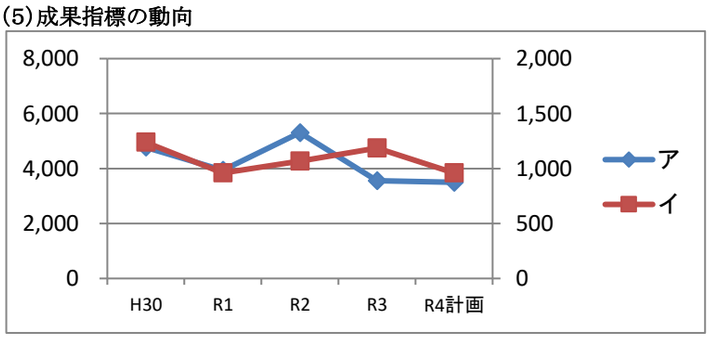
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③		(5)	
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下	
	成果指標イ　↗　数値増＝成果向上　☑ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下	
【コメント】（低下の場合、その理由）	昨年度は濤川惣助の企画展が好評だったため入館者が例年より多かった。	

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△406	△840	1,373	△1,751	△56
イ	△86	△278	108	118	△226

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容	今後の方向性
	令和4年度	企画展を開催する。	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	生涯学習課	担当班	文化振興班

事務事業名	コード 42300	大原幽学遺跡史跡公園管理費	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
				一般	10	4	10	☑ 主な事業
施策体系	基本施策	12 芸術文化の振興・伝統文化の保存	根拠法令	文化財保護法				☐ 国土強靭化地域計画
	施策の展開	28 文化財の保護	戦略事業	131 大原幽学遺跡史跡公園の充実				☐ 新市建設計画
	施策の展開	38 公園の維持管理	戦略事業					☑ 定住自立圏構想
								☑ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 2 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 令和 ＿ 年度まで	国指定史跡44,537.27㎡をふくむ総面積60,482.13㎡の公園を管理活用する事業である。恵まれた自然環境と史跡を活用し、文化財の保護と併せ、市民が地域の文化に触れ、また憩いの場となるよう整備する。 維持管理として、臨時職員2名により清掃、草刈、建物の開け閉めなどを行っている。また、業者委託により園内の樹木管理、傾斜地の緑地管理、防災設備の保守、水田の耕作等を行っている。また、必要に応じて指定文化財の修理、整備を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
国指定史跡大原幽学遺跡が昭和56年干潟町に寄贈されたことから、公園として整備がされた。	園内施設の老朽化や取り壊しなど公園としての整備がすすんだ。キャンプ場は平成21年度で廃止。史跡の公有化も行い、水田や住居跡地の活用が課題となっている。	一般の利用者、特に団体の来園者は公園への進入路が狭く、傾斜地でもあることから、もっと利用しやすくしてはとの声が多い。また、園内の遊歩道が歩きづらい、案内表示がわかりにくいとの声が多い。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)		単位:千円
1.賃金	2,494	会計年度任用職員報酬、職員手当、交通費
2.需用費	821	光熱水費、燃料代、消耗品
3.委託料	10,817	緑地管理、防災保守他
4.工事請負費	1,683	公園改修工事、看板改修工事
5.その他	1,038	労災保険料、役務費、使用料及び賃借料、備品購入
② 特定財源の内訳(3年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	2,557	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金
2.都道府県支出金	1,200	文化財保存整備事業費補助金
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	3年度に大原幽学遺跡整備基本計画策定業務を行ったため。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 賃金	千円	2,187	2,328	2,553	2,494	3,183
	2. 需用費	千円	162	542	471	821	512
	3. 委託料	千円	3,959	3,977	5,133	10,817	10,934
	4. 工事請負費	千円	390	940	1,731	1,683	
	5. その他	千円	897	817	905	1,038	891
	事業費計 (A)	千円	7,595	8,604	10,793	16,853	15,520
財源	1. 国庫支出金	千円				2,557	1,760
	2. 都道府県支出金	千円				1,200	800
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	7,595	8,604	10,793	13,096	12,960

従事職員数	常時 2 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 = 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動	
3年度実績(3年度に行った主な活動)	・遺跡史跡公園の維持管理 ・大原幽学遺跡整備基本計画の策定 ・防犯カメラ移設工事実施 ・外灯改修工事実施

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	開園(記念館開館)日数	日	305	209	257	299	298
イ	修繕、工事件数	件	1	7	9	9	2

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	地域住民、旭市来訪者
意図	文化財の保護と併せ、憩いの場となるように適切に管理されることで、市民や多くの人が旭市の文化に触れる機会が増える。
対象	記念館入館者のうち市内在住者
意図	文化財の保護と併せ、憩いの場となるように適切に管理されることで、市民や多くの人が旭市の文化に触れる機会が増える。

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	大原幽学記念館の年間入館者数	人	4,774	3,934	5,307	3,556	3,500
イ	市内在住の入館者数	人	319	178	1,115	262	300

(4)事務事業優先度評価の結果

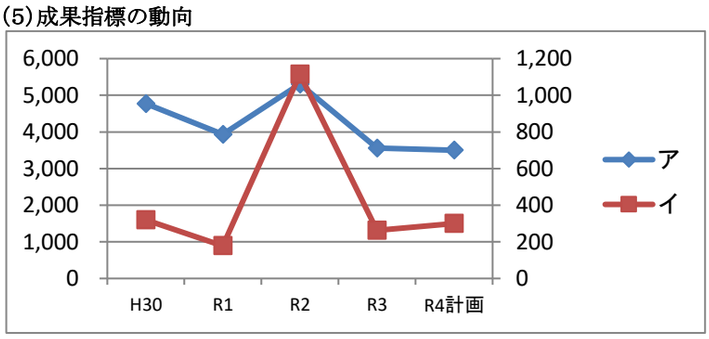
①成果優先度評価結果

		成果向上余地 かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率 下位1/3	中位1/3	上位1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			(9)
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況	成果指標ア　成果指標のタイプ ↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下	
	成果指標イ　↗ 数値増＝成果向上　☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下	
【コメント】(低下の場合、その理由)	昨年度は濤川惣助の企画展が好評だったため入館者が例年より多かった。	

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△406	△840	1,373	△1,751	△56
イ	△4	△141	937	△853	38

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	
	令和4年度中	大原幽学遺跡の防災設備更新工事設計業務を行う。	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)	令和5年度以降　防災設備更新工事の実施。